

Make Value!

Engineer Support Company



第56期('18年1月期) 個人投資家向け説明会



JPX

東証二部上場

2018年3月26日

<http://www.artner.co.jp/>

株式会社 **アルトナー**

1. 会社概要

P3

2. 第56期（'18年1月期）決算概要

P18

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P31

4. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P38

5. 参考資料

P43

1. 会社概要

P3

2. 第56期（'18年1月期）決算概要

P18

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P31

4. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P38

5. 参考資料

P43

■ 社是

精神の追求 智識の追求 創造の追求

■ 経営理念

「エンジニアサポートカンパニー」

— 私達は技術者の夢をサポートします —

人をつくり 技術を育み 技術者を通じ社会に貢献し
全従業員の幸福と会社の反映を目指します

■ 社名の由来

ART
より優れたクオリティを
追求する「Art」

+

ARTNER

+

PARTNER
顧客の信頼に応える
「Partner」

<http://www.artner.co.jp/>

- 1953年 兵庫県尼崎市にて有限会社関口興行社として創業
- 阪神工業地帯の重工業メーカーに対して「工業用手袋」の販売・製造
- 設計部門より設計図面を預かり「白焼き」「青焼き」で複写・製本
- 理系社員を雇い設計図面のトレース業務を始める
- 設計部門に頻繁に出入りする
- トレース業務だけでなく、設計開発業務の需要が高まる

1953



有限会社関口興業社
として創業



阪神工業地帯の
重工業メーカーに対して
「工業用手袋」の
製造・販売を行う



顧客企業の設計部門より
設計図面を預かり、
「白焼き」「青焼き」で
複写・製本を行う



理系社員を雇い、
設計図面のトレース業務を
始める

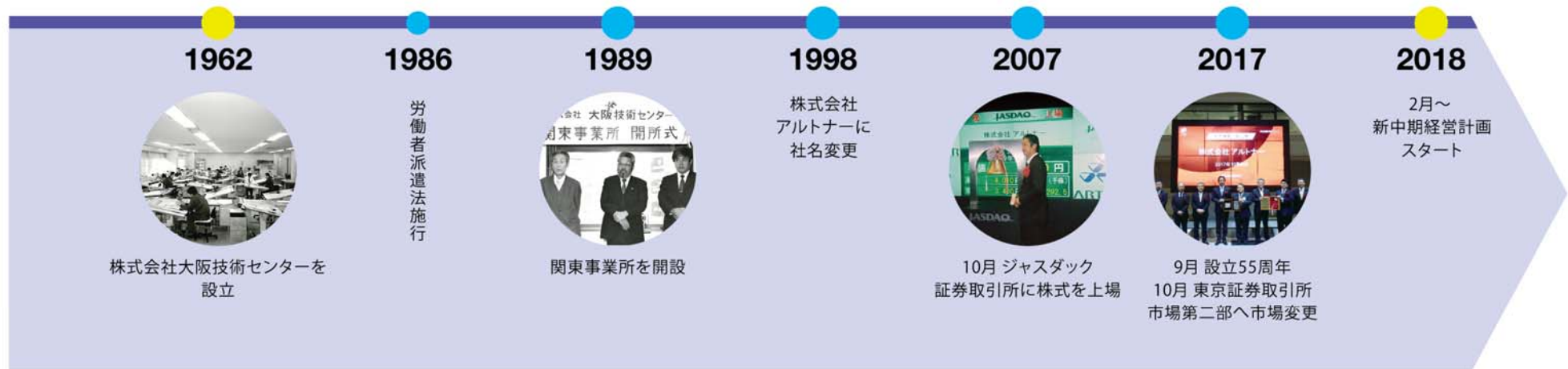


顧客企業の設計部門に
頻繁に出入りする

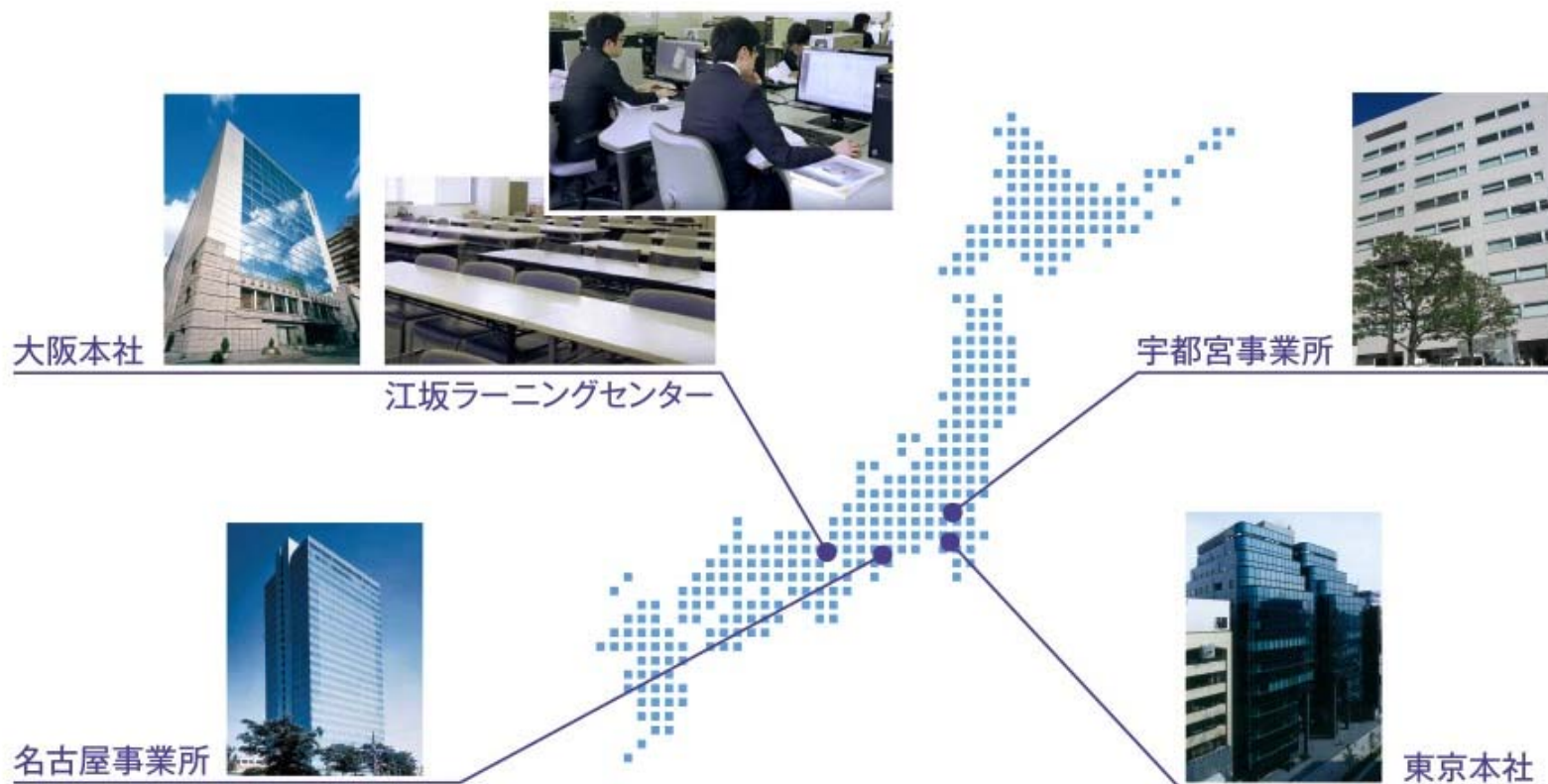


顧客企業から、
トレース業務だけでなく、
設計開発業務の
要請が高まる

- 1962年 設計開発業務を行うため株式会社大阪技術センターを設立
- 1986年 労働者派遣法施行
- 1998年 株式会社アルトナーに社名変更
- 2007年 ジャスダック証券取引所に株式を上場
- 2017年 会社設立55周年
- 東京証券取引所市場第二部へ市場変更



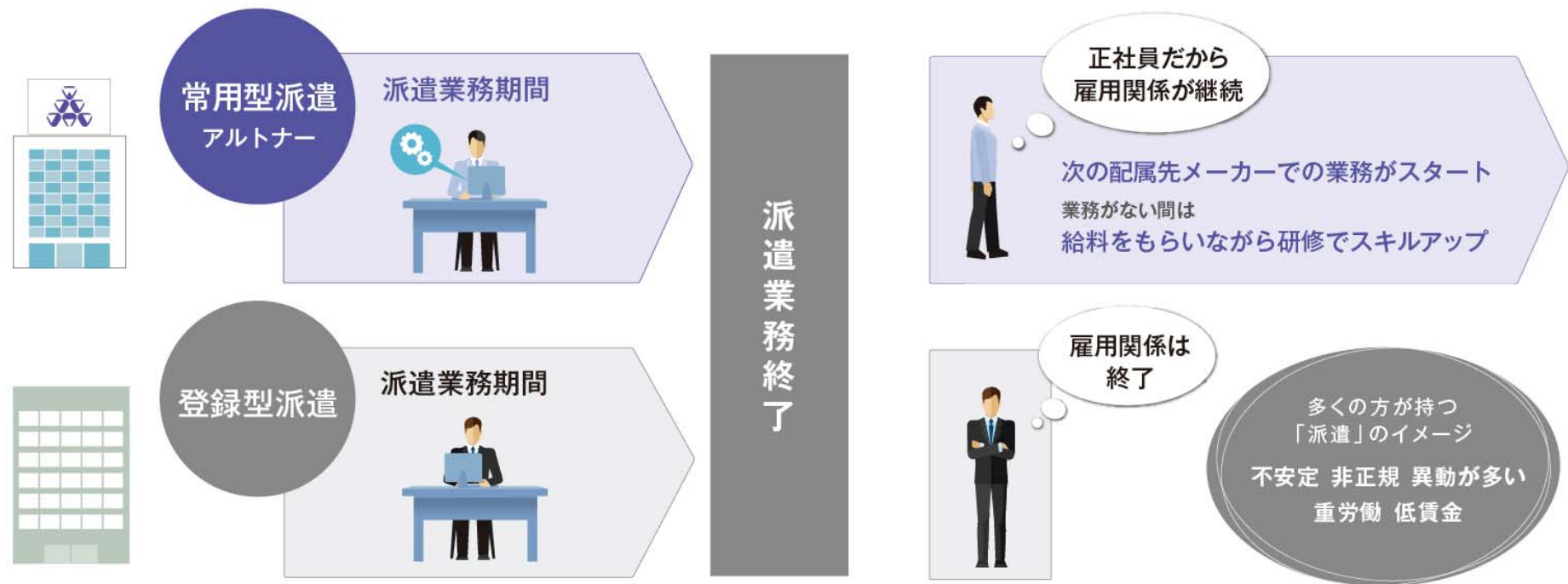
- 本社 東京・大阪本社
- 事業拠点 横浜・宇都宮・大阪・名古屋事業所
- 研修拠点 江坂ラーニングセンター



- 理系(工学部、理工学部、理学部、情報工学部)の大学生、大学院生を正社員雇用し、教育・研修を実施した後、メーカーに配属
- 研修スタッフは、経験豊富な技術者出身
- 顧客企業は、輸送用機器、電気機器、精密機器メーカー



- アルトナーの雇用形態である「常用型派遣」のエンジニアは「正社員雇用」されているので、1つの派遣業務が終了しても雇用関係は継続。



- 入社後は「一般研修」「社外実務研修」「基礎研修」「カスタマイズ研修（応用研修）」というプロセスを経て、メーカーのプロジェクトに配属。配属後も「キャリアサポート講座」により、顧客企業への細やかな対応力を養う。



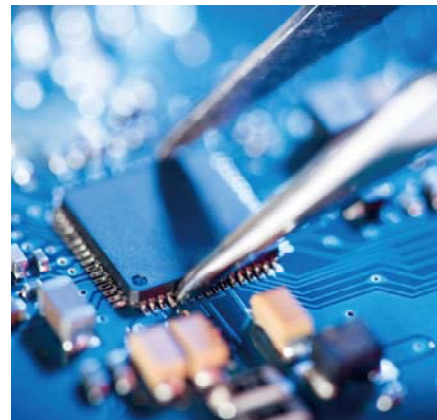
**【機械】
(対応分野)
機器装置/機構/
樹脂板金/解析**

2D・3D CADを使用し
自動車や家電メーカー
などで設計・開発業務を
行う。



**【電気・電子】
(対応分野)
電気機器/電子回路/
半導体**

メーカーの製品において、
心臓部となる回路基板の
設計や、電子系の
信頼性評価業務を行う。



**【ソフトウェア】
(対応分野)
制御ソフト/
情報処理**

ハードの動作制御の開発、
システム並びに
アプリケーションソフト
ウェアの開発などを行う。



■ 安定した経営のため、幅広い業種の顧客企業と取引。

【輸送用機器】

トヨタ自動車、日産自動車、
SUBARU、本田技術研究所、他

【電気機器】

オムロン、キヤノン、東芝、
パナソニック、富士電機、
矢崎部品、他

【精密機器】

島津製作所、テルモ、ニコン、他

【機械】

小松製作所、ジェイテクト、
瑞光、他

【情報・通信】

日立超LSIシステムズ、他

・ 株式一部・二部上場企業及び優良中堅企業 取引実績約400社

設計開発に関わる製品・システム①

自動車

機械	電気・電子	ソフトウェア
● 車体設計開発 (ボデー、シャシ、エンジン、ミッション、内装、外装、構造解析等) ● 信頼性試験 (環境試験、ノイズ試験、耐久試験等)	● ECUの企画設計 ● ワイヤハーネス電源回路 (車両全体の配線、配線経路、電源BOX、充電回路) の設計	● 自動車メーター、カーナビゲーションシステム、ドライブレコーダーの制御ソフト開発 ● 自動車のEPS (電動パワーステアリング) のソフト設計及び開発



エコカー

機械	電気・電子	ソフトウェア
● エコカー充電器の開発 ● 車載用モーターの構造設計 ● リチウムイオン電池の開発 ● 駆動用モーターの開発 ● 高電圧バッテリーの設計開発	● 次世代燃料電池の研究開発 ● インバーターの評価 ● ハイブリッドシステム設計 ● モーター制御設計 ● 車載電池の安全性評価	● ブレーキ制御システムの開発・評価



先進安全自動車 (ASV)

電気・電子	ソフトウェア
● 駐車支援システム (自動ブレーキ、アクセル制御等) の開発 ● レーンキープアシスト (ステアリング補助等) の開発	● 安全運転支援システム (交通情報通信、車々間通信等) の研究開発 ● カメラ画像による自動車周辺監視システムの先行開発 ● クルーズコントロール (一定速度で車が自動的に走行する機能) のソフト設計・評価



自動二輪車

機械	電気・電子	ソフトウェア
● フレームの設計開発 (3Dモデル、解析) ● 外装部品 (サスペンション、メーター、カウル等) の設計開発 ● 電動バイク (バッテリーユニット等) の設計開発	● 電気配線用ハーネスの設計	● ブレーキ開発のためのテストソフトウェア開発 ● デジタルメーターのソフトウェア開発



<http://www.artner.co.jp/>

設計開発に関わる製品・システム②

家電機器

機械	電気・電子	ソフトウェア
● 白物家電（冷蔵庫、洗濯機、エアコン等）の設計開発（筐体設計、構造設計） ● カーナビゲーションの開発（筐体設計、構造設計）	● スマートフォンの基板の試作・評価・解析 ● AV機器（テレビ、ビデオ、カメラ等）の回路設計	● エネルギーシステム（太陽光蓄電システム）の開発 ● iPhone向けアプリケーション開発（鉄道施設情報）



医療機器

機械	電気・電子	ソフトウェア
● PETシステム開発（筐体設計、信頼性試験） ● 輸血・輸液セットの改良、次期セットの設計	● X線画像処理装置の制御基板の設計開発 ● 内臓脂肪測定装置の評価	● 歩行アシスト機器の研究開発（歩行データの取得・解析） ● 血圧脈波測定器の研究開発（データ計測・解析、モデル検討）



産業機器

機械	電気・電子	ソフトウェア
● 作業ロボットの設計開発（関節駆動部、センサー） ● 衛生用品製造ラインの設計 ● 工作機械の設計開発	● 半導体露光装置の開発（半導体プロセス） ● 生産設備の設計開発（シーケンス制御）	● 半導体露光装置の露光動作に関するアプリケーション開発 ● 自動改札機のソフトウェア開発検証



航空宇宙機器

機械	電気・電子	ソフトウェア
● 航空機関連の試験治具設計開発 ● 旅客機用AV機器の開発（内装設計） ● 航空機の設計開発（静強度解析、疲労強度解析、損傷許容解析）	● 人工衛星に関連する検査装置の開発	● 次期人工衛星の研究開発（実験システム構築） ● 人工衛星の無線通信機のシミュレーター開発・評価



<http://www.artner.co.jp/>

メーカーの業務工程に対応する当社の各グループ

- 上流工程は、景気の影響を受けにくいマーケット
- 設計開発のプロジェクトに重点的に配属(特に自動車メーカー)
- 上流工程への配属結果として、技術者単価が高くなる



成果報酬型の給与体系

HV

ハイバリューグループは、成果報酬型、高水準な報酬のもと、メーカーのトップシークレット且つ、ハイレベルな設計開発を担う。

エリア限定制度

WV

PV

実務経験3年で、4年目から関東圏、中部圏、関西圏での勤務地のエリア限定が可能。

社内公募制度

HV

WV

PV

「HVグループ」と「WVグループ」、「WVグループ」と「PVグループ」の間で、所属を変更することが可能。

転職支援制度

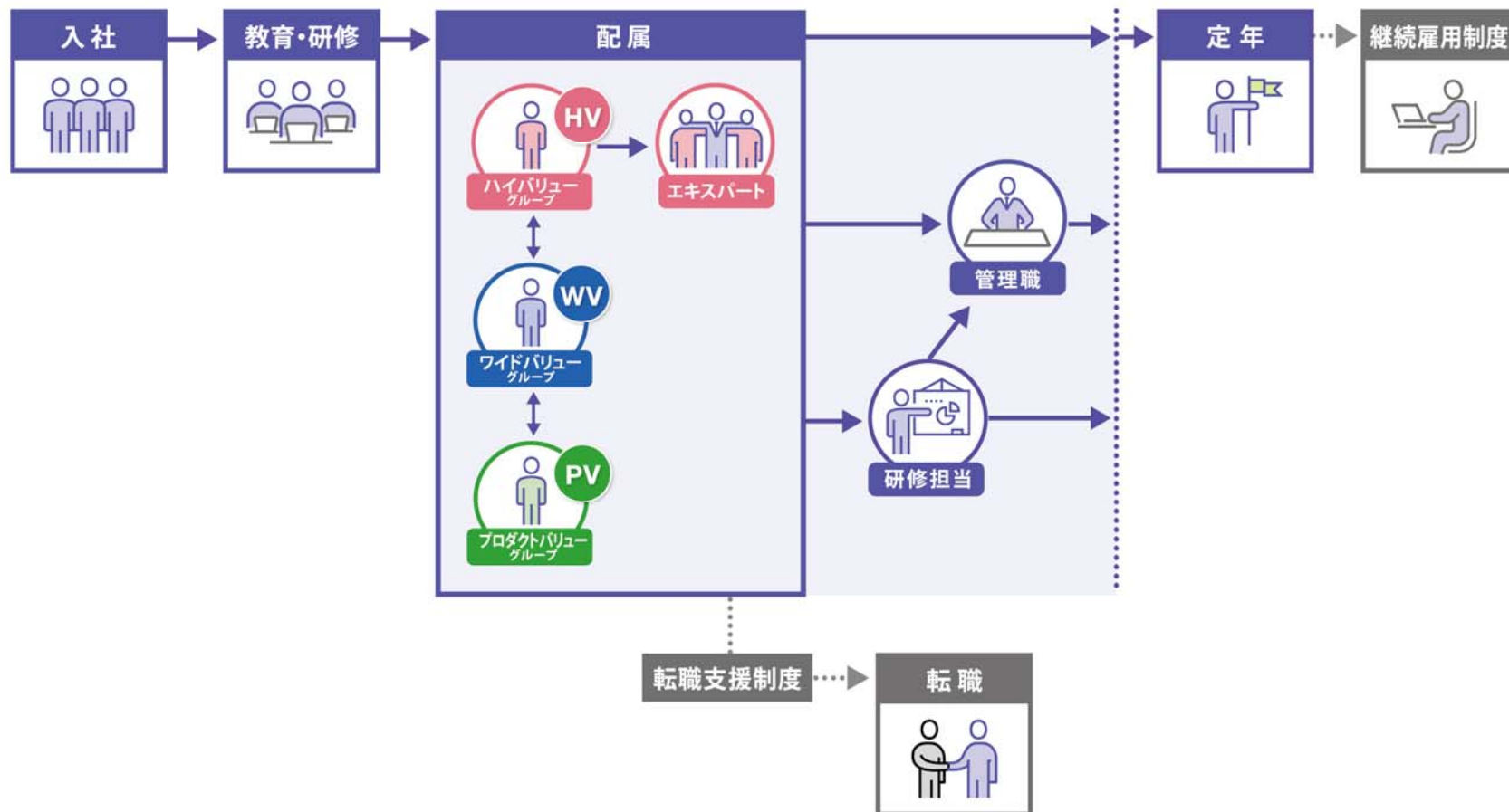
HV

WV

PV

技術者本人が希望して、配属先の顧客メーカーからも要望があった場合、その転職をサポート。
また、Uターンで地元に戻って働くための転職をサポート。

- 「ハイレベルな環境でスキルを磨き高報酬を得たい」「地域を限定して働きたい」「地元にUターンしたい」「メーカーに転職したい」等のキャリアパスを用意。



1. 会社概要

P3

2. 第56期（'18年1月期）決算概要

P18

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P31

4. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P38

5. 参考資料

P43

■ 総括

- ・ **4期連続の増収増益。**
- ・ 自動車関連市場の中で、完成品メーカーのみならず、部品メーカー、電気機器メーカーからの技術者要請が増加。
- ・ 自動車関連の先行テーマ、
 自動運転技術を備えた先進安全自動車
 電気を動力源とする電気自動車
 水素エネルギー技術を活用した燃料電池自動車、等
 また、上記に付随する道路インフラ、信号、センサーに関するプロジェクトが活発化。

■ 売上高

- ・ 技術者派遣事業において、稼働人員、技術者単価が前年を上回り、労働工数が前年同水準で推移したことにより増収。

■ 利益面

- ・ 求人費の増加、研修設備・インフラ投資の拡大により、販管費が前年を上回ったものの、稼働率が前年を上回ったことにより増益。

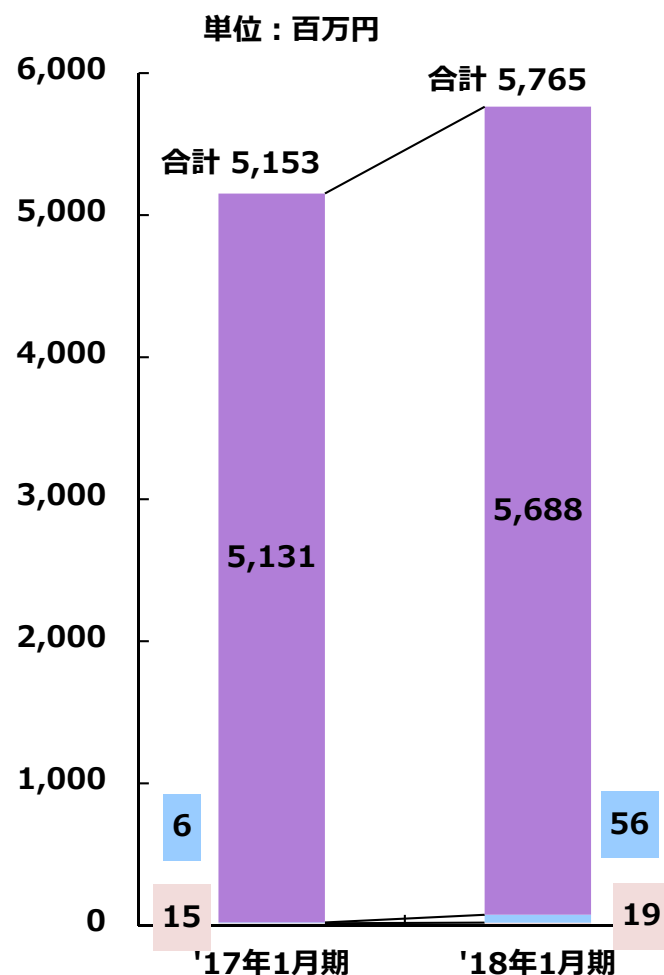
第56期（'18年1月期）決算概要 業績ハイライト

- 売上高11.9%増、営業利益23.2%増、
経常利益22.4%増、当期純利益32.3%増。営業利益率11.8%。

	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減値 (百万円)	前年 増減率 (pt)
	実績 (百万円)	百分比 (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	5,153	100.0	5,765	100.0	612	11.9
売上原価	3,350	65.0	3,725	64.6	375	11.2
売上総利益	1,802	35.0	2,039	35.4	237	13.1
販管費	1,249	24.2	1,358	23.6	109	8.7
営業利益	553	10.7	681	11.8	128	23.2
経常利益	564	10.9	690	12.0	126	22.4
当期純利益	363	7.1	480	8.3	117	32.3

第56期（'18年1月期）決算概要 事業別 売上高

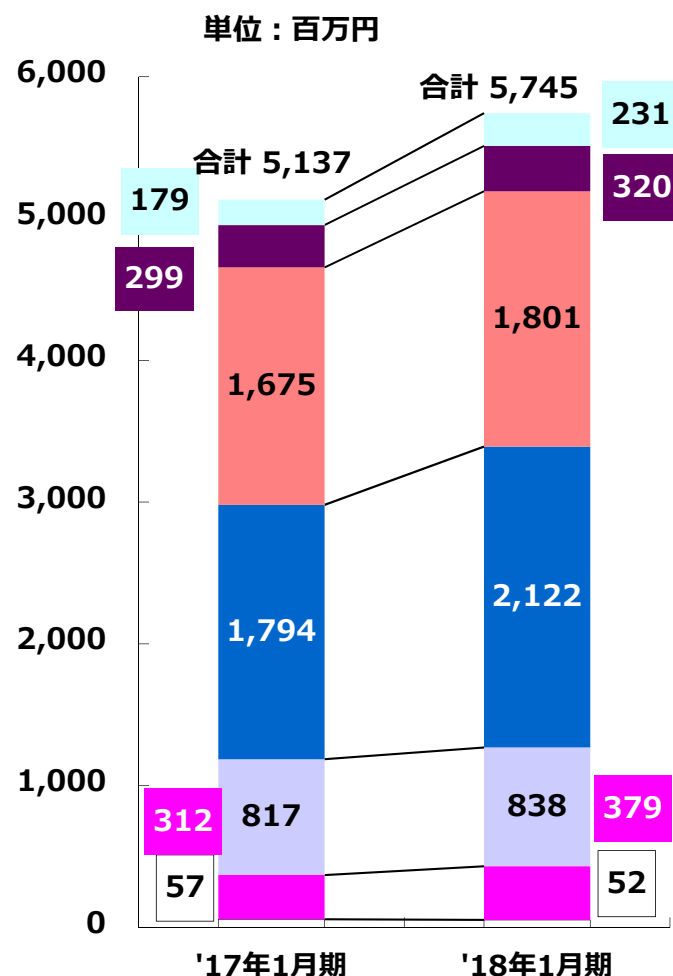
- 技術者派遣10.9%増、
- 請負・受託800.2%増。



	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
技術者派遣	5,131	99.6	5,688	98.7	10.9	▲ 0.9
請負・受託	6	0.1	56	1.0	800.2	0.9
小計	5,137	99.7	5,745	99.7	11.8	▲ 0.0
その他	15	0.3	19	0.3	24.5	0.0
合計	5,153	100.0	5,765	100.0	11.9	—

第56期（'18年1月期）決算概要 業種別 売上高

- 電気機器7.5%増、 ■ 輸送用機器18.3%増、
■ 精密機器2.5%増、 ■ 情報・通信21.2%増。



	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
鉄鋼・非鉄・金属	179	3.5	231	4.0	28.8	0.5
機械	299	5.8	320	5.6	7.2	▲ 0.2
電気機器	1,675	32.6	1,801	31.4	7.5	▲ 1.3
輸送用機器	1,794	34.9	2,122	36.9	18.3	2.0
精密機器	817	15.9	838	14.6	2.5	▲ 1.3
情報・通信	312	6.1	379	6.6	21.2	0.5
諸業種	57	1.1	52	0.9	▲ 18.8	▲ 0.2
合計	5,137	100.0	5,745	100.0	11.8	—

※「その他」売上除く

第56期（'18年1月期）決算概要 顧客企業 売上高上位10社

【売上高 上位10社（敬称略）】

	'17年1月期		'18年1月期	
	顧客企業	業種	顧客企業	業種
1	本田技術研究所	輸送用機器	本田技術研究所	輸送用機器
2	ニコン	精密機器	ニコン	精密機器
3	パナソニック	電気機器	パナソニック	電気機器
4	テルモ	精密機器	テルモ	精密機器
5	住友電気工業	鉄鋼・非鉄・金属	住友電気工業	鉄鋼・非鉄・金属
6	矢崎部品	電気機器	東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ	電気機器
7	ダイキンレクザムエレクトロニクス	電気機器	ダイキンレクザムエレクトロニクス	電気機器
8	日立超LSIシステムズ	情報・通信	ジェイテクト	機械
9	東邦車輛	輸送用機器	日立オートモティブシステムズ	輸送用機器
10	富士電機	電気機器	ケーヒン	輸送用機器

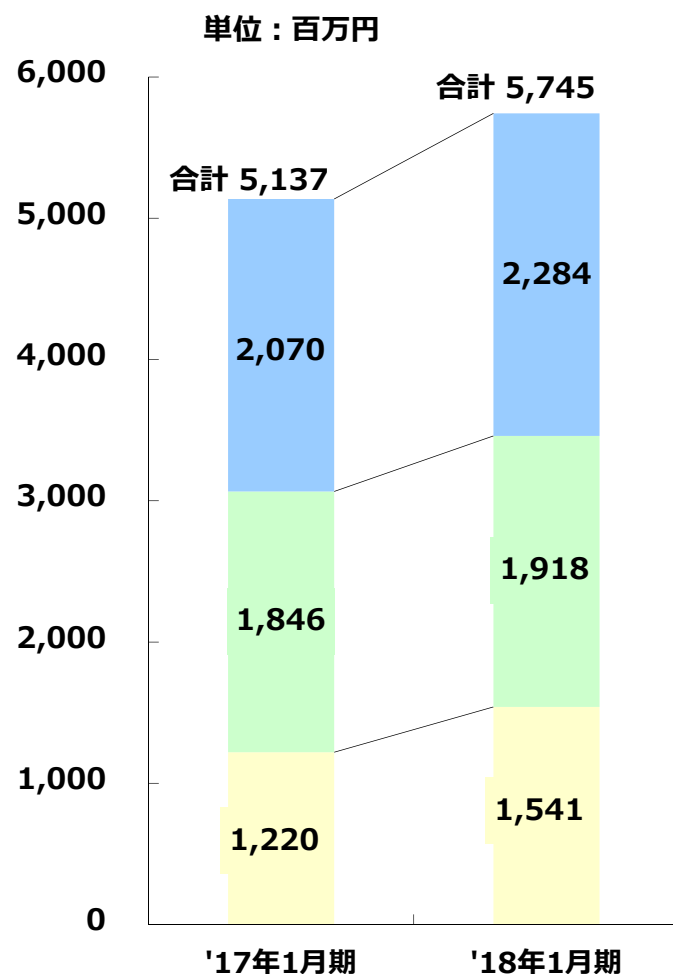
【10社ごとの売上高】

	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
上位10社 計	2,500	48.7	2,789	48.5	11.5	▲ 0.1
上位11社～20社 計	883	17.2	890	15.5	0.8	▲ 1.7
上位21社～30社 計	563	11.0	632	11.0	12.3	0.0
上記以外 計	1,190	23.2	1,433	24.9	20.4	1.8
合計	5,137	100.0	5,745	100.0	11.8	—

※「その他」売上除く

第56期（'18年1月期）決算概要 分野別 売上高

- 機械10.4%増、 ■ 電気・電子3.9%増、
■ ソフトウェア26.3%増。

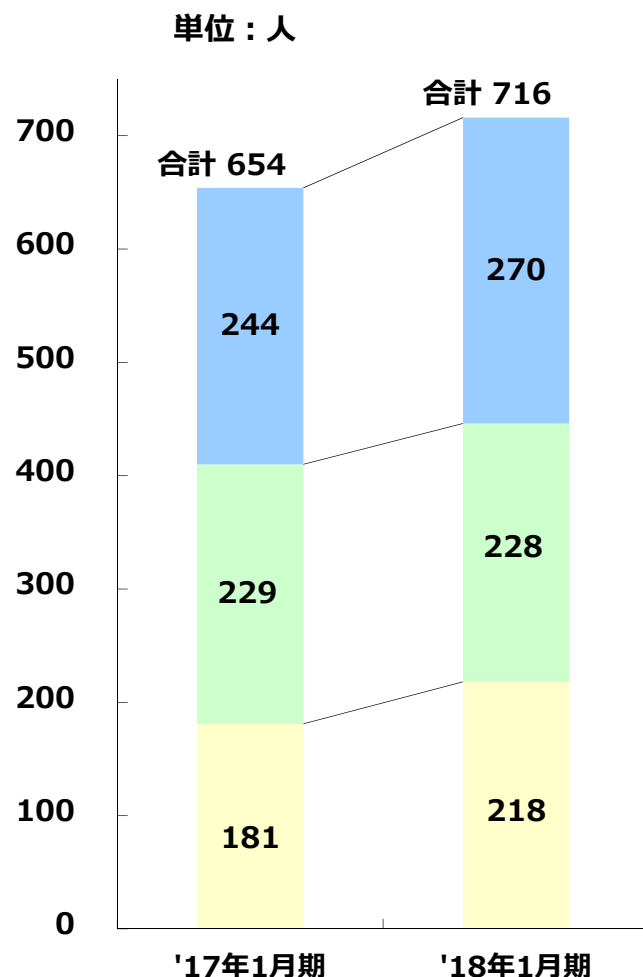


	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
樹脂板金	1,399	27.2	1,449	25.2	3.6	▲ 2.0
機構	347	6.8	387	6.7	11.5	▲ 0.0
機器装置	176	3.4	266	4.6	51.2	1.2
解析	146	2.9	181	3.2	23.2	0.3
機械 計	2,070	40.3	2,284	39.8	10.4	▲ 0.5
電子回路	1,100	21.4	1,096	19.1	▲ 0.4	▲ 2.3
半導体	61	1.2	59	1.0	▲ 4.0	▲ 0.2
電気機器	684	13.3	763	13.3	11.5	▲ 0.0
電気・電子 計	1,846	36.0	1,918	33.4	3.9	▲ 2.6
制御ソフト	994	19.4	1,226	21.4	23.4	2.0
情報処理	226	4.4	315	5.5	39.4	1.1
ソフトウェア 計	1,220	23.8	1,541	26.8	26.3	3.1
合計	5,137	100.0	5,745	100.0	11.8	—

※「その他」売上除く

第56期（'18年1月期）決算概要 分野別 期末技術者数

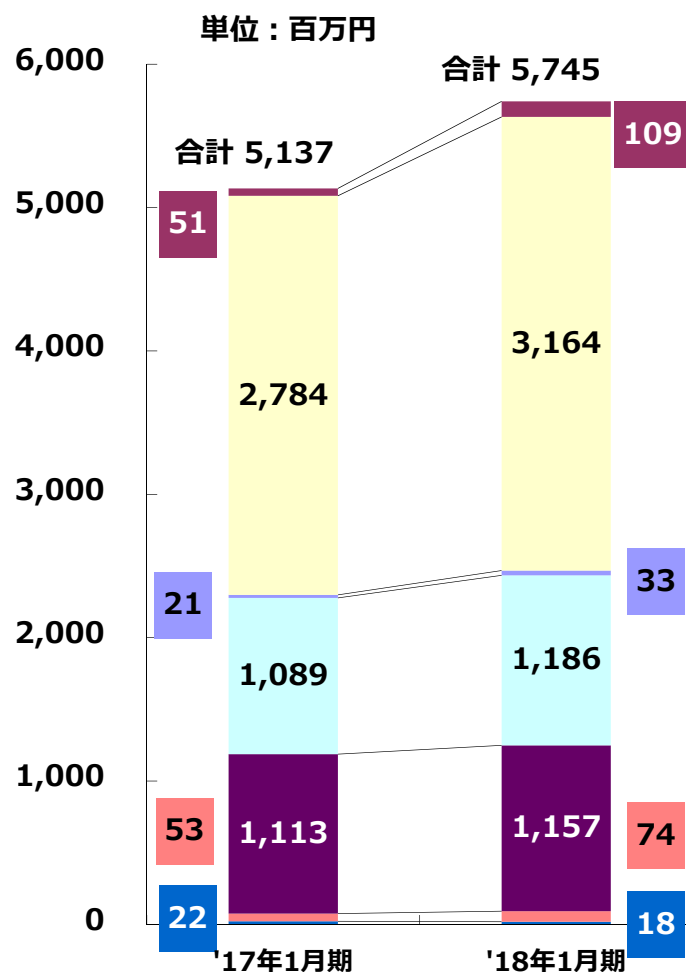
- 機械10.7%増、
- 電気・電子0.4%減、 ■ ソフトウェア20.4%増。



	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (人)	構成比 (%)	実績 (人)	構成比 (%)		
樹脂板金	163	24.9	153	21.4	▲ 6.1	▲ 3.6
機構	40	6.1	48	6.7	20.0	0.6
機器装置	22	3.4	43	6.0	95.5	2.6
解析	19	2.9	26	3.6	36.8	0.7
機械 計	244	37.3	270	37.7	10.7	0.4
電子回路	139	21.3	116	16.2	▲ 16.5	▲ 5.1
半導体	6	0.9	6	0.8	0.0	▲ 0.1
電気機器	84	12.8	106	14.8	26.2	2.0
電気・電子 計	229	35.0	228	31.8	▲ 0.4	▲ 3.2
制御ソフト	140	21.4	164	22.9	17.1	1.5
情報処理	41	6.3	54	7.5	31.7	1.3
ソフトウェア 計	181	27.7	218	30.4	20.4	2.8
合計	654	100.0	716	100.0	9.5	—

第56期（'18年1月期）決算概要 地域別 売上高

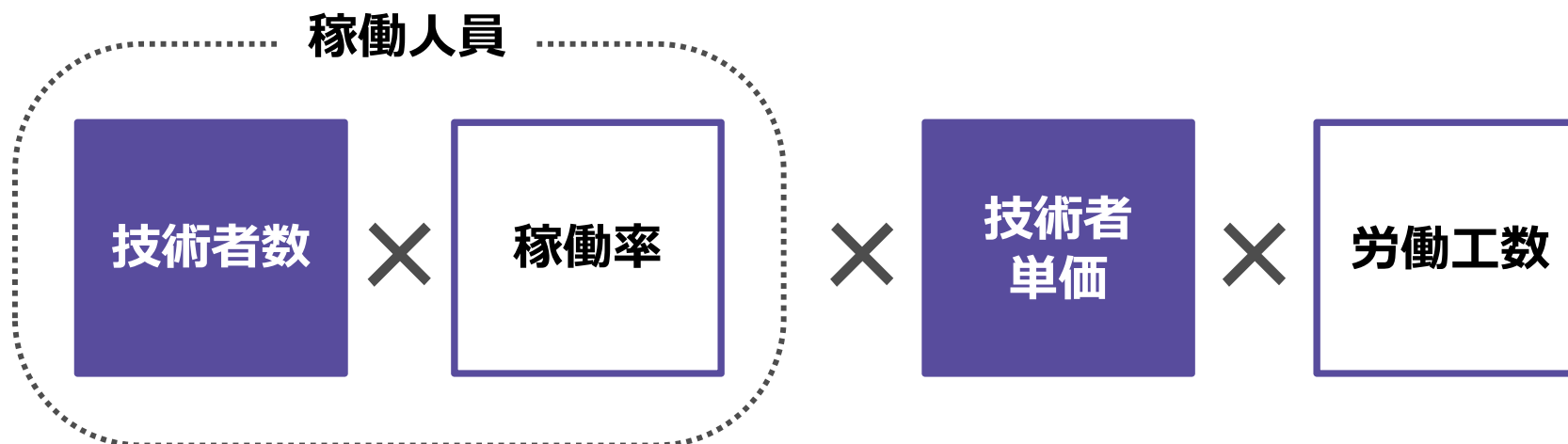
■ 関東13.7%増、 ■ 東海8.9%増、 ■ 近畿3.9%増。



	'17年1月期		'18年1月期		前年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
東北	51	1.0	109	1.9	111.6	0.9
関東	2,784	54.2	3,164	55.1	13.7	0.9
北陸	21	0.4	33	0.6	52.8	0.2
東海	1,089	21.2	1,186	20.7	8.9	▲ 0.6
近畿	1,113	21.7	1,157	20.1	3.9	▲ 1.5
中国	53	1.0	74	1.3	38.8	0.3
九州	22	0.4	18	0.3	▲ 17.0	▲ 0.1
合計	5,137	100.0	5,745	100.0	11.8	—

※「その他」売上除く

売上高



売上原価

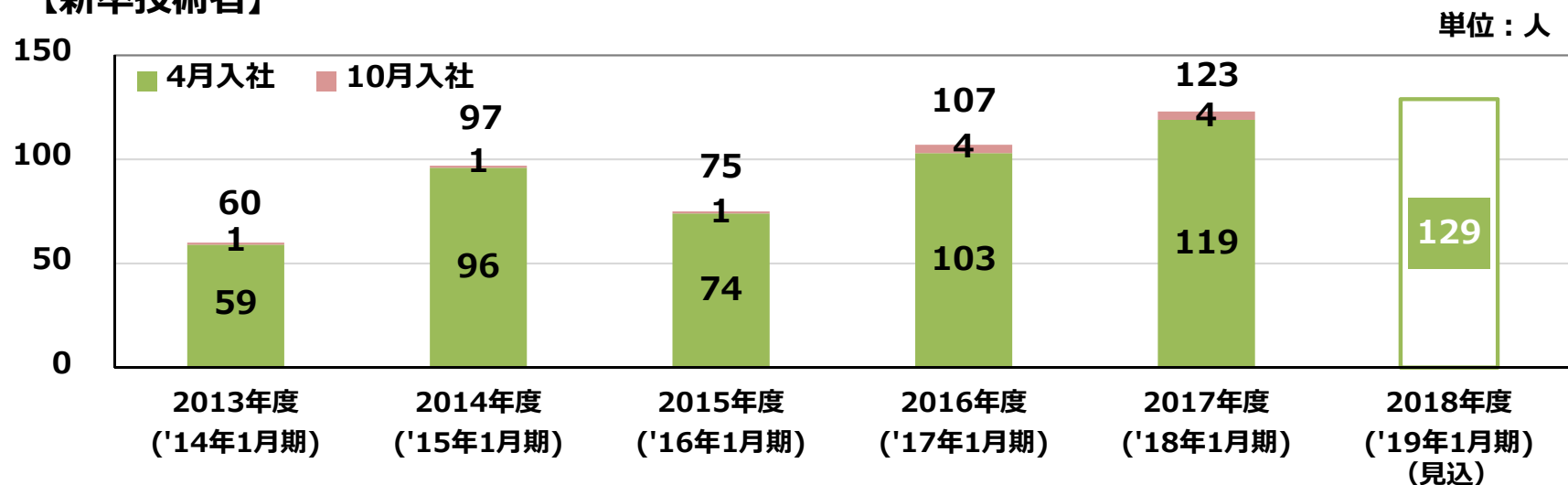
顧客企業に配属中の技術者の労務費等

販売管理費

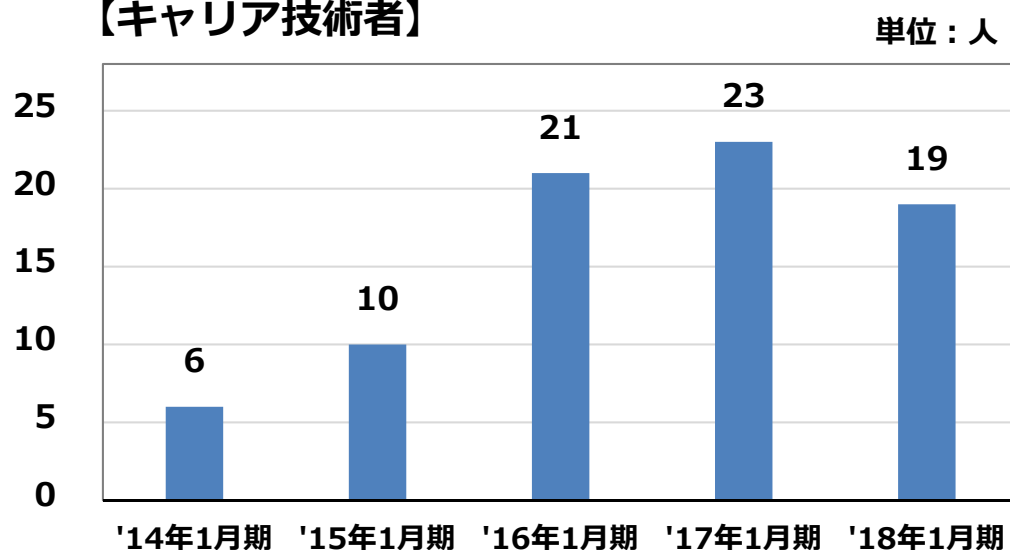
社内にて教育研修（待機）中の技術者の労務費、スタッフ職の労務費等

第56期（'18年1月期）技術者の採用人数／離職率

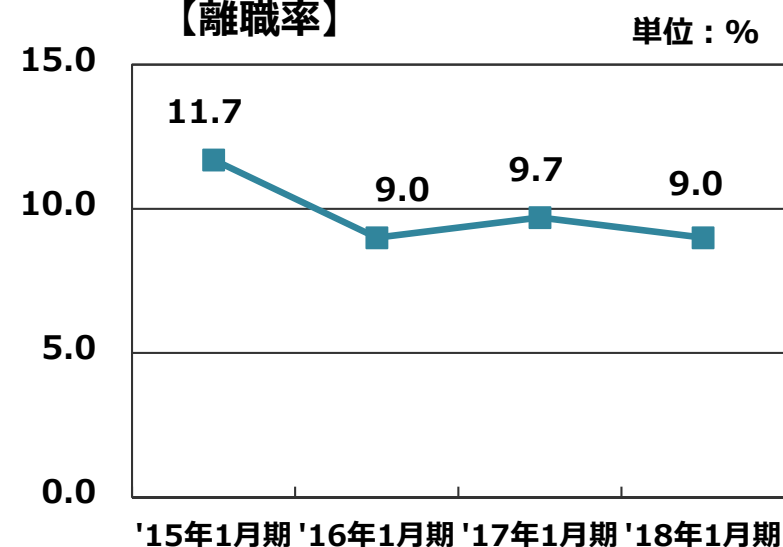
【新卒技術者】



【キャリア技術者】



【離職率】

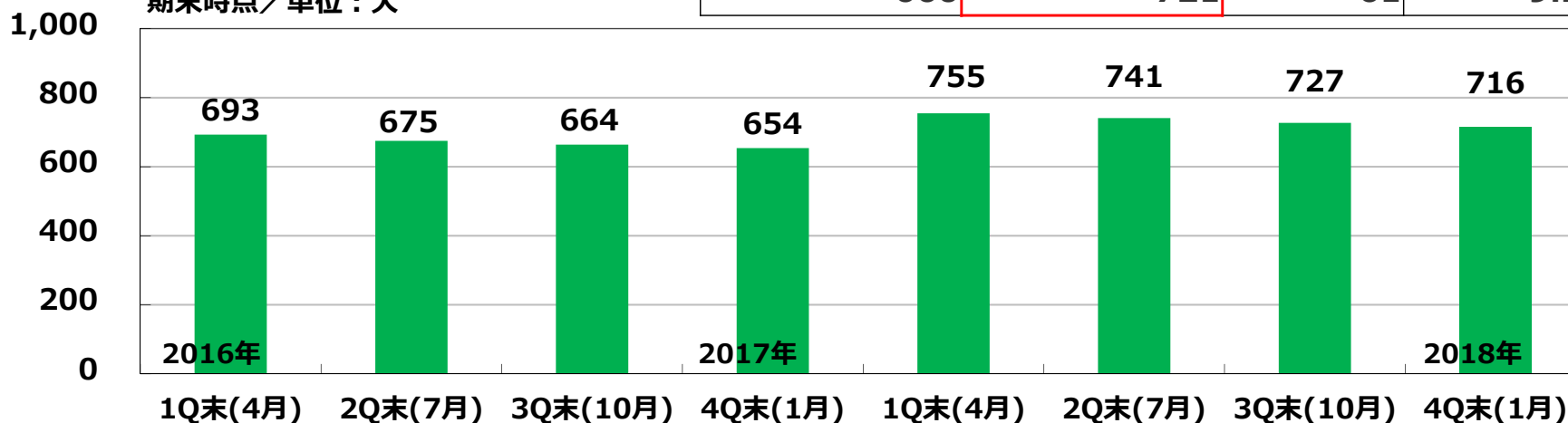


第56期（'18年1月期）決算概要 期末技術者数／稼働率

【期末技術者数】

期末時点／単位：人

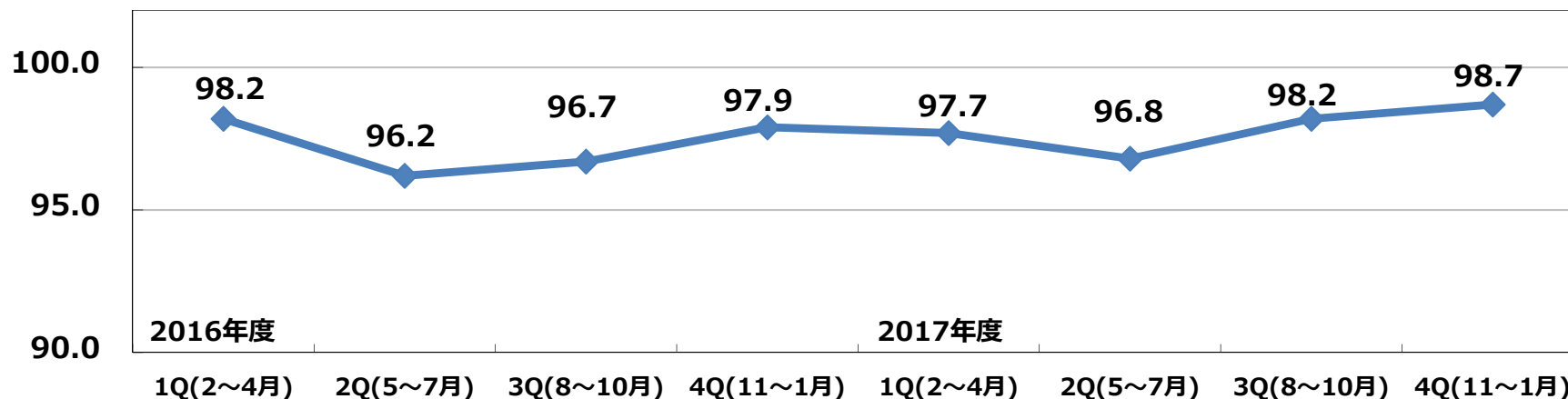
'17年1月期(平均)	'18年1月期(平均)	前年増減値	前年増減率
660	721	61	9.2



【稼働率(月)】

単位：％

'17年1月期(平均)	'18年1月期(平均)	前年増減値
97.2	97.9	0.7



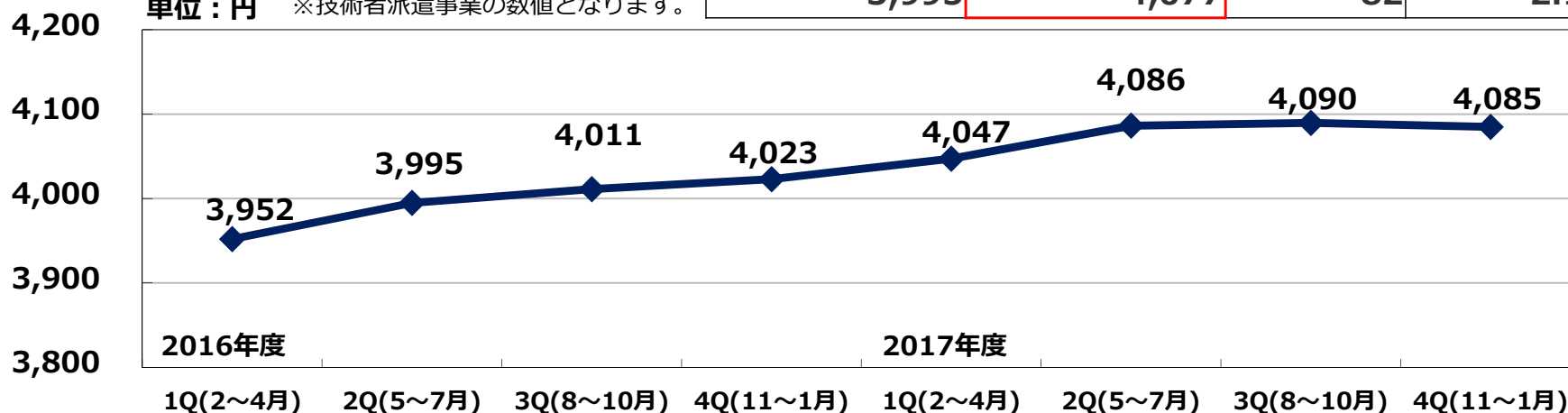
※ 新入社員等の期中入社者は、配属までは含んでおりません。

第56期（'18年1月期）決算概要 技術者単価／労働工数

【技術者単価(時間)】

単位：円 ※技術者派遣事業の数値となります。

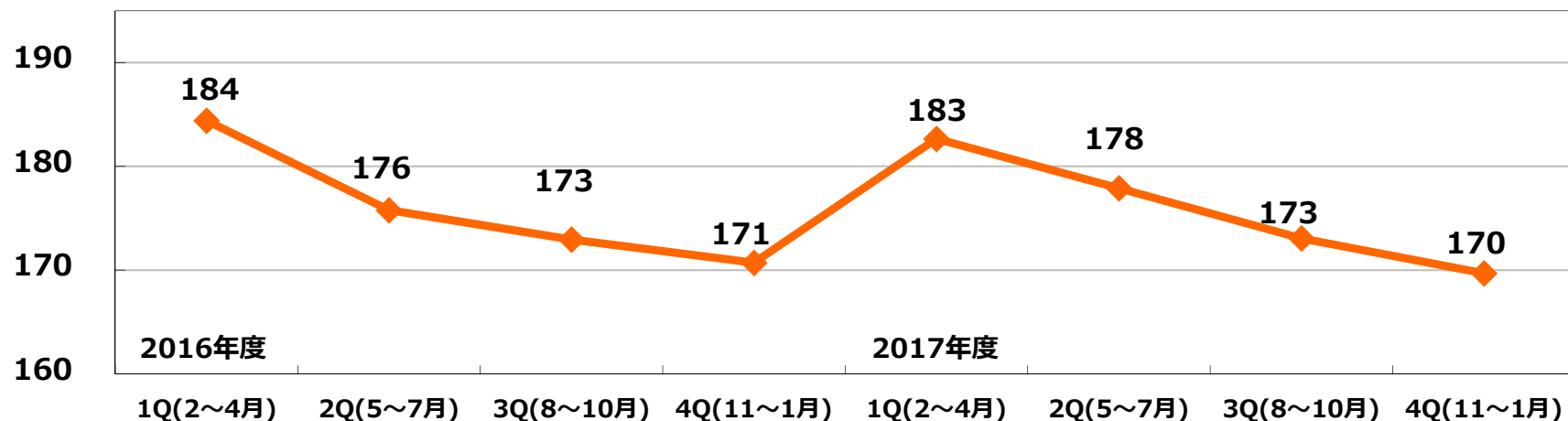
'17年1月期(平均)	'18年1月期(平均)	前年増減値	前年増減率
3,995	4,077	82	2.1



【労働工数(月)】

単位：時間

'17年1月期(平均)	'18年1月期(平均)	前年増減値	前年増減率
176	176	▲ 0	▲ 0



1. 会社概要

P3

2. 第56期（'18年1月期）決算概要

P18

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P31

4. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P38

5. 参考資料

P43

〈 基本方針 〉

『 持続的成長および次世代成長のための基盤を構築する 』

『 Make Value ! For the Next 2018-2020 』

〈 基本施策 〉

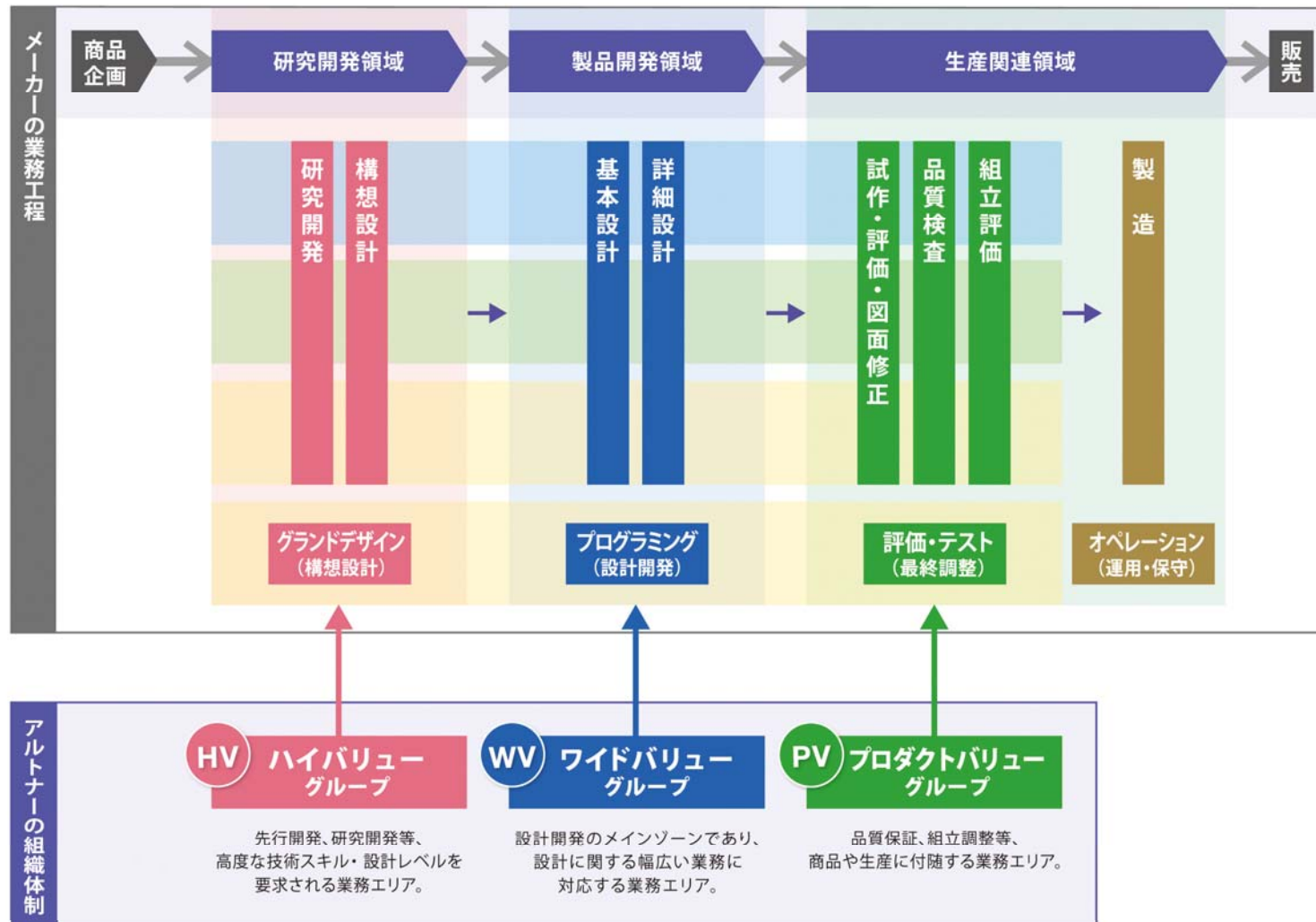
1. セグメント戦略の推進

- セグメント別戦略の構築（採用-教育-配属-制度）
- セグメント別マーケットへの対応の確立

2. 多種多様な人材活用の推進

- シニア・女性・外国人労働者(留学生)の人材活用
- 協力会社の活用・組織化（請負・受託体制の確立）

- 顧客企業のニーズ、モノづくりの工程での多様化する業務領域に対応するため、3つにセグメント化した戦略を推進し、精度の高いマッチングを実現。



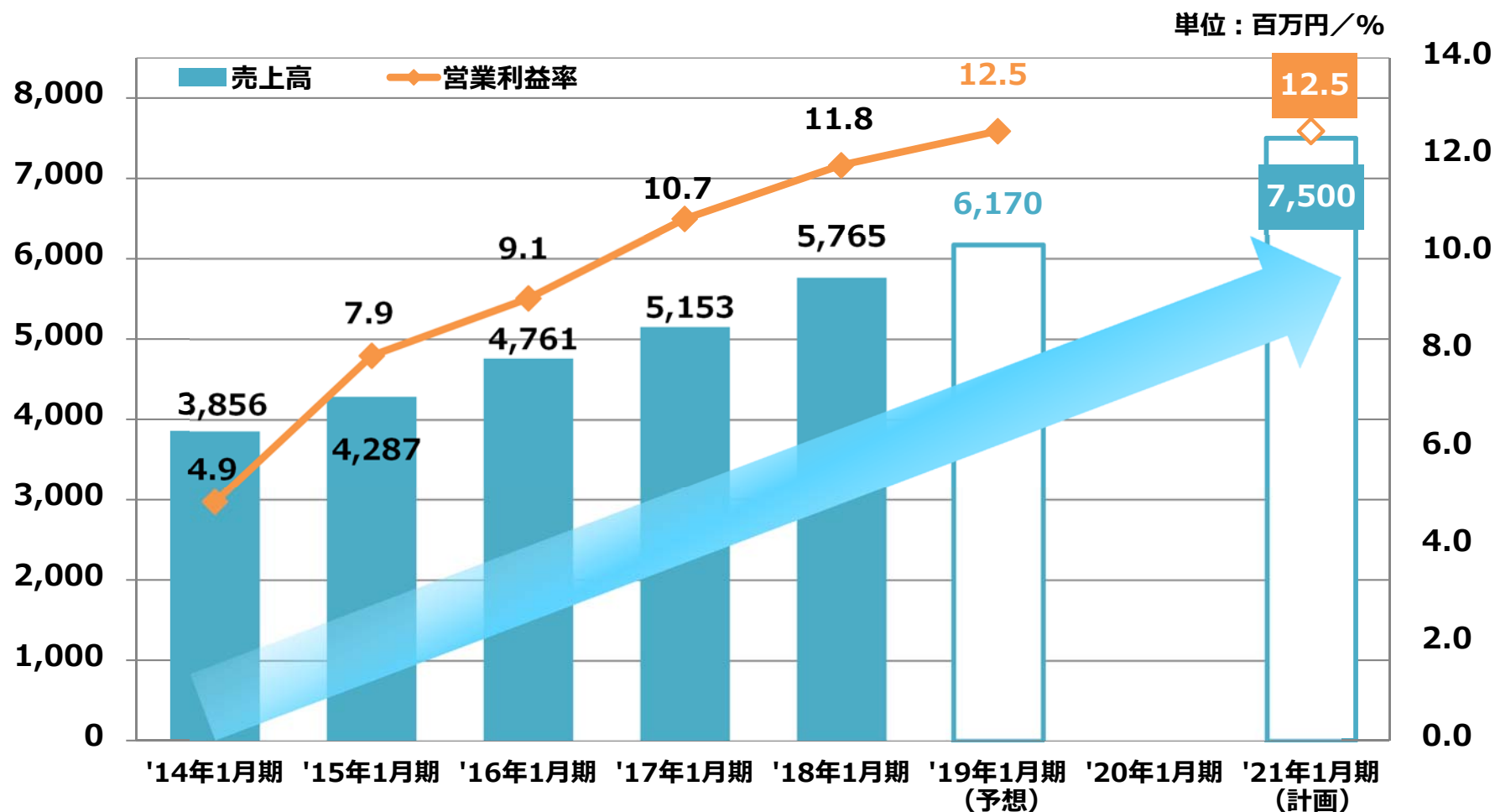
経営数値目標〈2021年1月期（最終年度）業績目標〉

売上高

75億円

営業利益率

12.5%

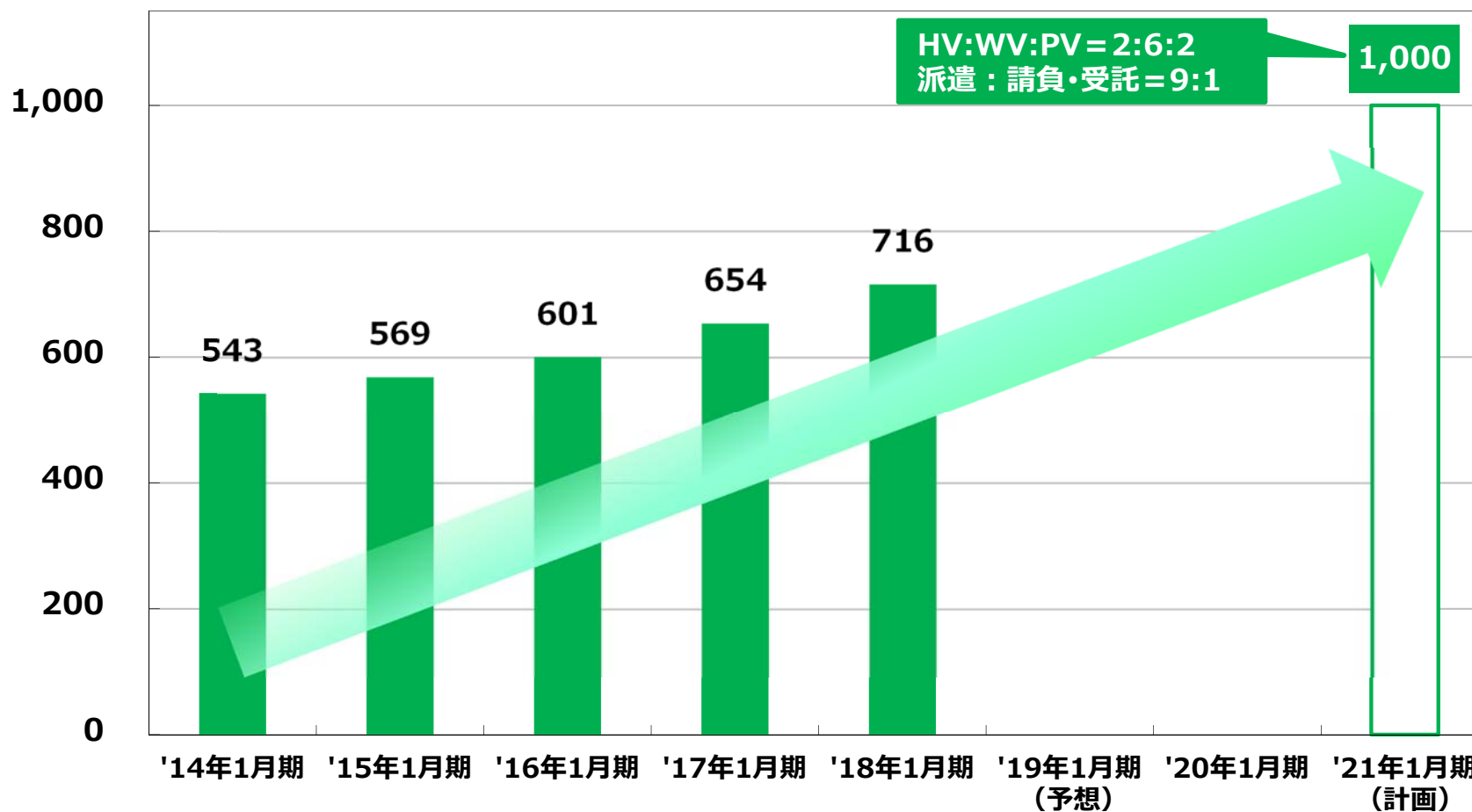


<http://www.artner.co.jp/>

技術者数

1,000人

期末時点／単位：人



<http://www.artner.co.jp/>

経営数値目標〈2021年1月期（最終年度）業績目標〉

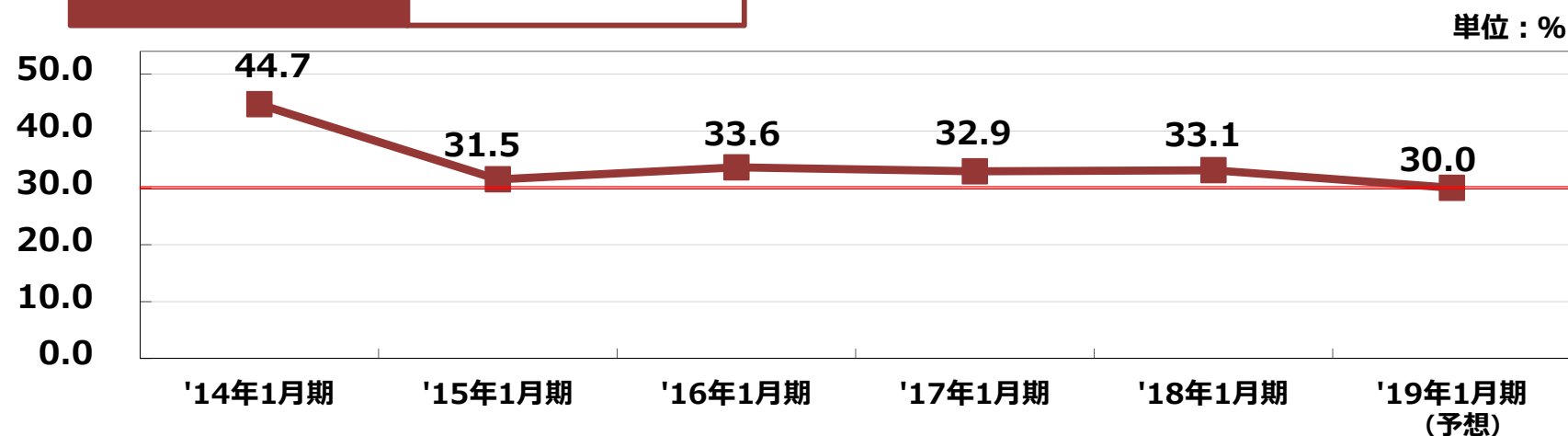
ROE

20%以上



配当性向

30%以上



1. 会社概要

P3

2. 第56期（'18年1月期）決算概要

P18

3. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P31

4. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P38

5. 参考資料

P43

- 2020年のオリンピックに向けて、わが国経済の回復が続き、自動車、輸送用機器関連、自動車も関連するIoTの半導体関連が引き続き堅調に推移していくことが見込まれる。

【第57期（'19年1月期）業績予想】

		'18年1月期		'19年1月期		前年 増減値	前年 増減率 (%)
		実績	百分比 (%)	業績予想	百分比 (%)		
売上高	(百万円)	5,765	100.0	6,170	100.0	405	7.0
営業利益	(百万円)	681	11.8	768	12.5	87	12.8
経常利益	(百万円)	690	12.0	772	12.5	82	11.8
当期純利益	(百万円)	480	8.3	531	8.6	51	10.5

【第57期（'19年1月期）前提条件】

新卒入社者(4月)	(人)	119	129	10	8.4
キャリア入社者	(人)	19	37	18	94.7
離職率	(%)	9.0	9.1	0.1	—
稼働率	(%)	97.9	97.8	▲ 0.1	—
技術者単価	(円)	4,077	4,083	6	0.1

2019年4月 新卒採用目標 (人)	155
--------------------	-----

第57期（'19年1月期）業績予想（上期／下期の前年比、構成比）



■新卒技術者の配属時期

'18年1月期…概ね上期に配属完了。'19年1月期…下期(9月)に設定。

■技術者の退職時期

'18年1月期…上期・下期でほぼ同数。'19年1月期…上期にウェイトを置く設定。

【上期 前年比】

	'18年1月期		'19年1月期		前年 増減値 (百万円)	前年 増減率 (%)
	実績 (百万円)	百分比 (%)	業績予想 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	2,829	100.0	2,980	100.0	151	5.3
営業利益	365	12.9	333	11.2	▲ 32	▲ 8.8
経常利益	371	13.1	334	11.2	▲ 37	▲ 9.8
当期純利益	256	9.1	230	7.7	▲ 26	▲ 10.2

【上期／下期 構成比】

'18年1月期		'19年1月期	
上期 (%)	下期 (%)	上期 (%)	下期 (%)
49.1	50.9	48.3	51.7
53.6	46.4	43.4	56.6
53.8	46.2	43.4	56.6
53.3	46.7	43.3	56.7

【下期 前年比】

売上高	2,935	100.0	3,189	100.0	254	8.6
営業利益	315	10.8	435	13.6	120	37.8
経常利益	319	10.9	437	13.7	118	36.9
当期純利益	224	7.6	301	9.4	77	34.2

第56期（'18年1月期）・第57期（'19年1月期）1株当たり配当金

- '18年1月期…普通配当(期末)15円(当初予想の13円より2円増配)。中間13円と合わせて、普通配当計28円。
会社設立55周年、上場10周年にあたり記念配当2円。年間計30円。
- 2018年4月1日を効力発生日として、株式分割(1:2)の実施を決議。
- '19年1月期…普通配当15円(中間7.5円、期末7.5円)を予定。
(株式分割前換算では30円となり、普通配当において実質2円増配)

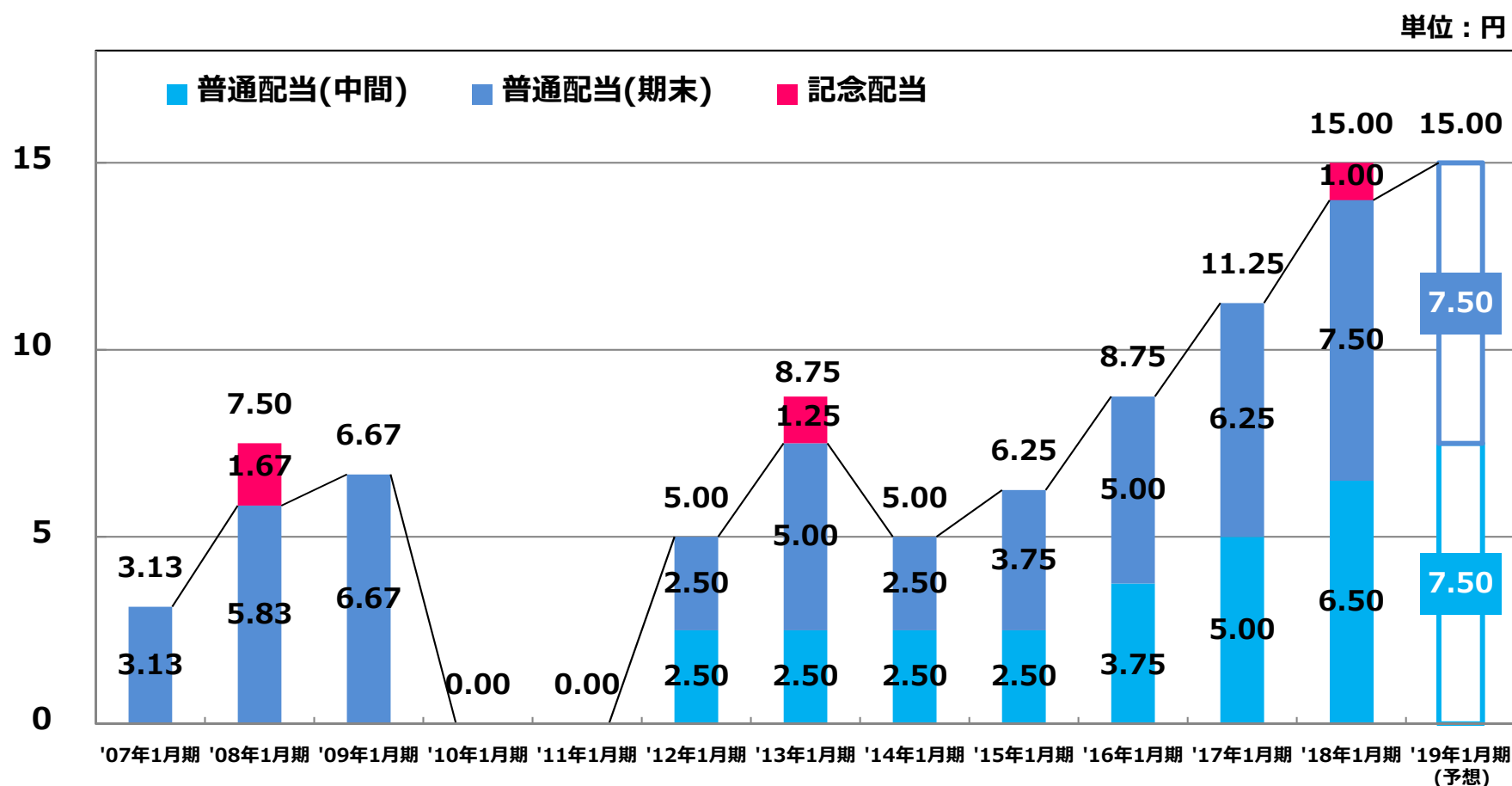
	年間配当金 (円)					配当利回り (%)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (DOE) (%)
	普通配当			記念配当	合計			
	中間	期末	計					
'17年1月期 (株式分割前換算)	5.00 (10.00)	6.25 (12.50)	11.25 (22.50)			3.75	32.9	8.0
'18年1月期 (株式分割前換算)	6.50 (13.00)	7.50 (15.00)	14.00 (28.00)	1.00 (2.00)	15.00 (30.00)	3.61	33.1	8.9
'19年1月期(予想) (株式分割前換算)	7.50 (15.00)	7.50 (15.00)	15.00 (30.00)			1.39	30.0	

※配当利回り(%) = 1株当たり個別配当金(合計) ÷ 株価(期首/始値) × 100

※ '17年1月期及び、'18年1月期については、次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して、遡及修正をしております。
2017年2月1日(1株を2株に分割) / 効力発生日2018年4月1日(1株を2株に分割)

1株当たり年間配当金 推移

- 株主・投資家の皆様に安定的な配当を実施することを
経営の最重要課題と位置づけ。



※1株当たり配当金は次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしております。
2007年6月22日(1株を4株に分割)／2011年2月1日(1株を3株に分割)／2017年2月1日(1株を2株に分割)／
効力発生日2018年4月1日(1株を2株に分割)

1. 会社概要

P3

2. 中期経営計画（'19年1月期～'21年1月期）

P18

3. 第56期（'18年1月期）決算概要

P25

4. 第57期（'19年1月期）業績予想、配当予想

P38

5. 参考資料

P43

2013年4月1日施行 改正労働契約法「無期転換ルール」

同一の企業との間で、有期労働契約(※①)が反復更新されて通算5年を超えた時、労働者の申込みにより無期労働契約(※②)に転換されるルール。
施行5年後の**2018年**4月1日より企業への申込みが見込まれる。

※①…期間の定めのある労働契約（契約社員、パートタイマー、アルバイト等） ※②…期間の定めのない労働契約（正社員等）



労働者と有期労働契約を結ぶ企業は、無期転換により、人件費アップの可能性もあるが、当社は、従来より、無期雇用(正社員雇用)のため影響なし。

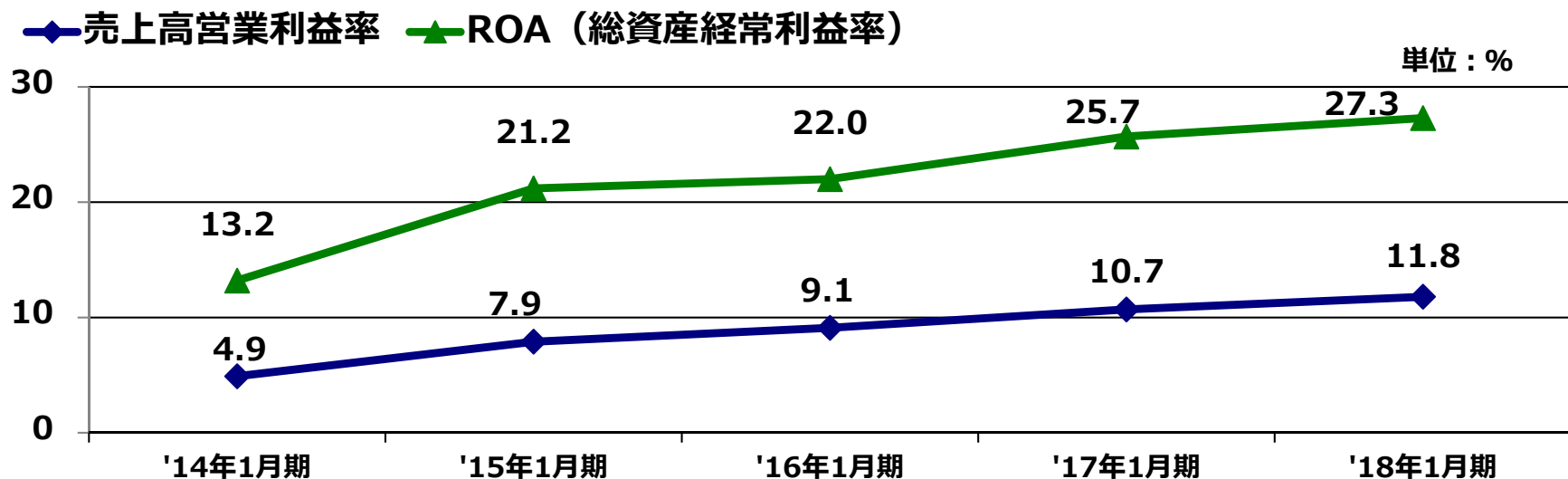
2015年9月30日施行 改正労働者派遣法「派遣労働者個人単位の期間制限」

同一の有期雇用の派遣労働者を、派遣先の同一の組織単位に派遣できる期間は3年に制限される。施行3年後の**2018年**9月30日以降には、期限が来て、派遣終了となるケースが発生。(無期雇用は期間制限なし)



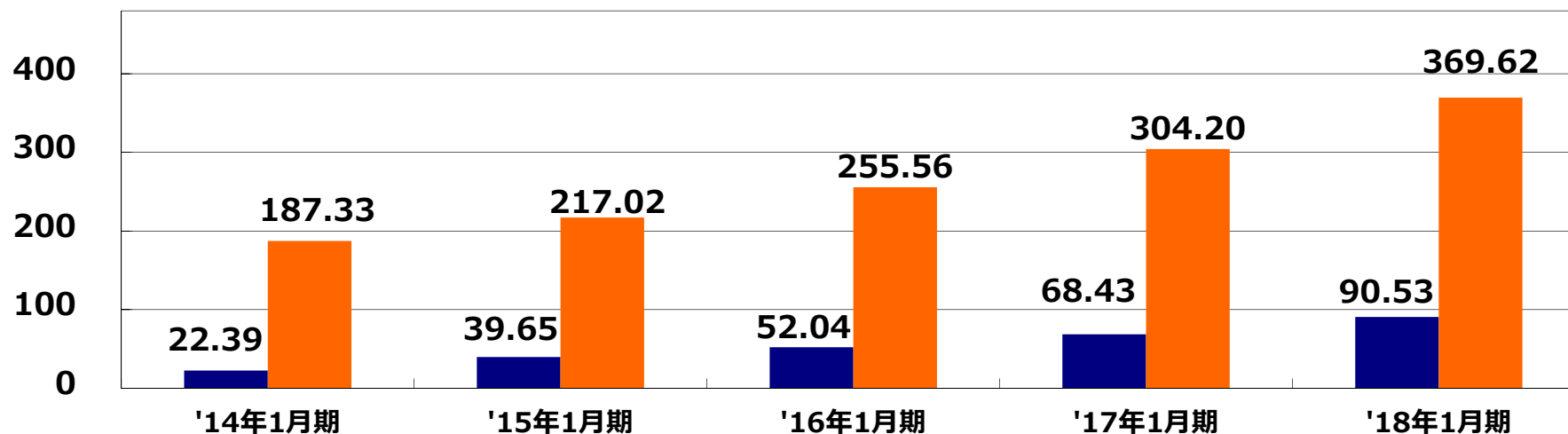
当社は、有期雇用ではなく、無期雇用(正社員雇用)であり、派遣可能期間に制限がないため影響なし。
3年以上の継続的な派遣が可能。

売上高営業利益率/ROA/1株当たり当期純利益・純資産 推移

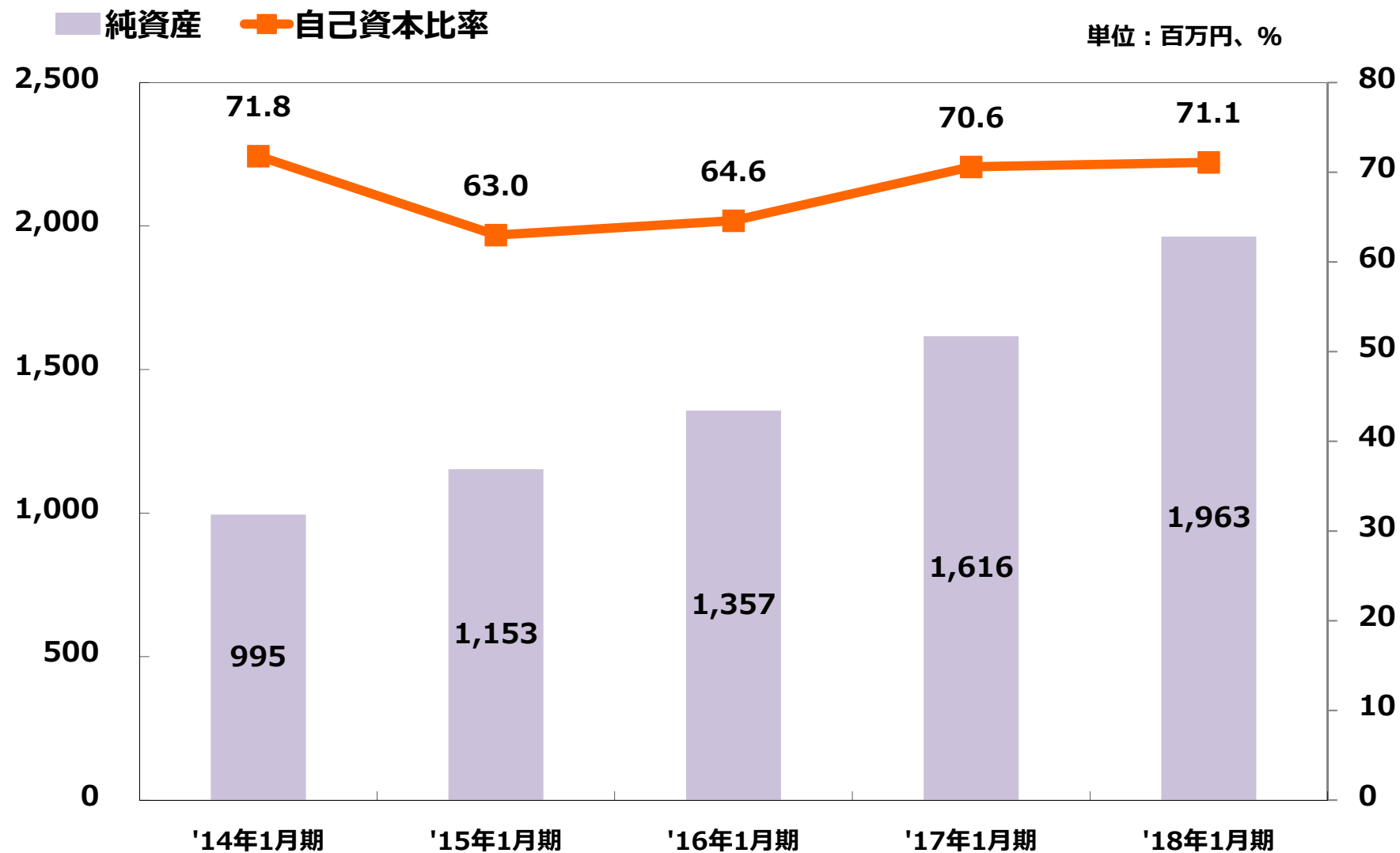


■ 1株当たり当期純利益 ■ 1株当たり純資産

単位：円



純資産／自己資本比率 推移



第56期（'18年1月期）四半期（会計期間）業績推移／構成比

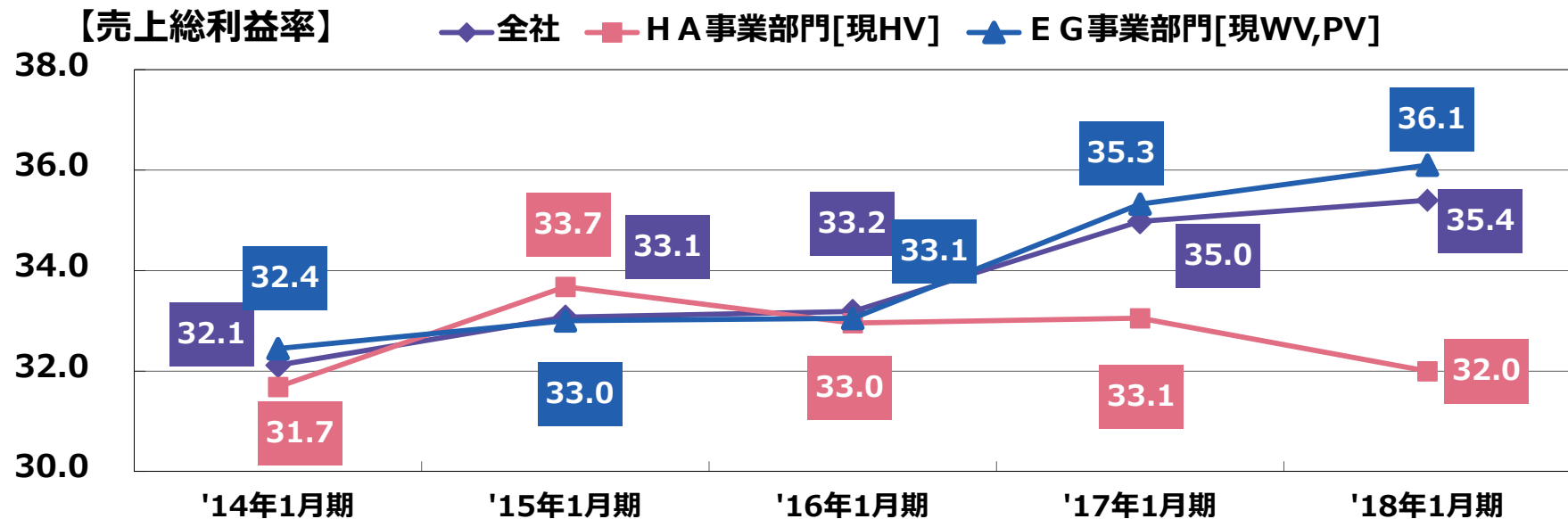
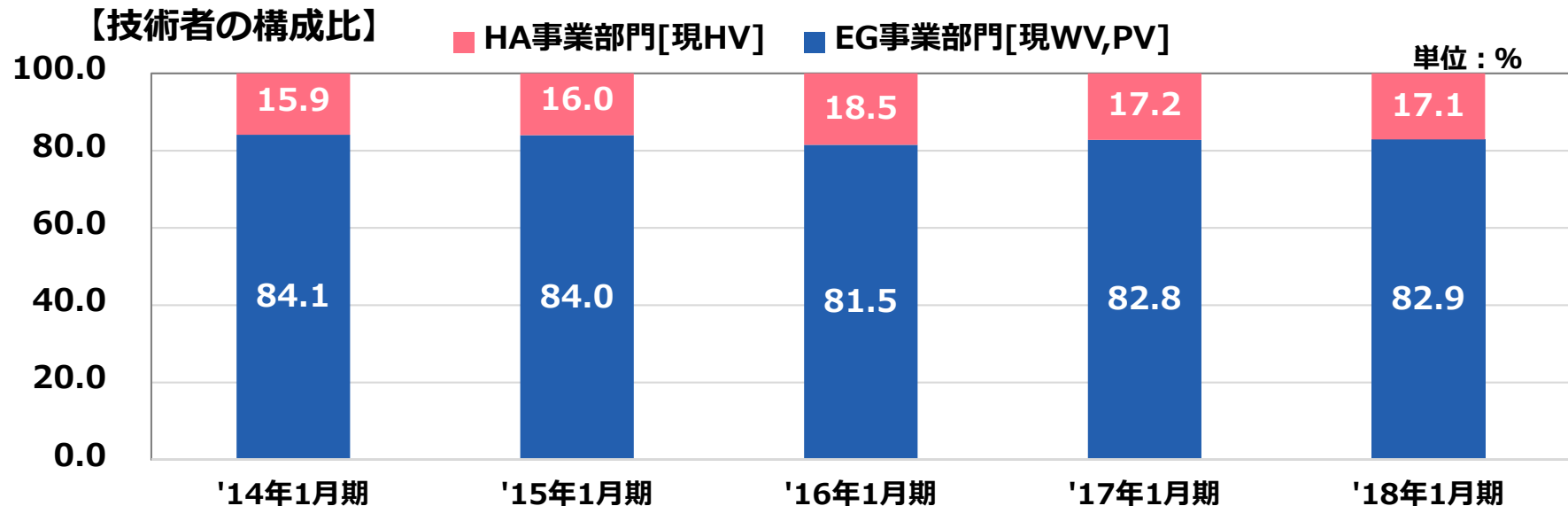
【四半期 業績推移】

	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期		
	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)
売上高	1,382	100.0	8.3	1,446	100.0	12.5	1,466	100.0	13.9	1,469	100.0	12.8
売上原価	838	60.7	5.1	919	63.6	9.5	1,001	68.3	17.3	966	65.7	12.4
売上総利益	544	39.3	13.7	527	36.4	18.1	465	31.7	7.3	503	34.3	13.3
販管費	348	25.2	15.8	356	24.7	9.9	332	22.7	6.5	320	21.8	2.8
営業利益	195	14.1	10.1	170	11.8	39.9	132	9.0	9.2	183	12.5	38.0
経常利益	196	14.2	9.4	174	12.1	39.1	135	9.2	7.9	184	12.5	37.6
当期純利益	136	9.9	17.2	119	8.3	44.9	92	6.3	12.4	131	9.0	61.5

【通期業績における四半期ごとの構成比】

	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)
売上高	24.0	25.1	25.4	25.5
売上原価	22.5	24.7	26.9	25.9
売上総利益	26.7	25.8	22.8	24.7
販管費	25.7	26.3	24.5	23.6
営業利益	28.7	25.0	19.5	26.9
経常利益	28.5	25.3	19.6	26.7
当期純利益	28.5	24.9	19.3	27.3

(HA[現HV] : EG[現WV,PV])別 技術者の構成比/売上総利益率



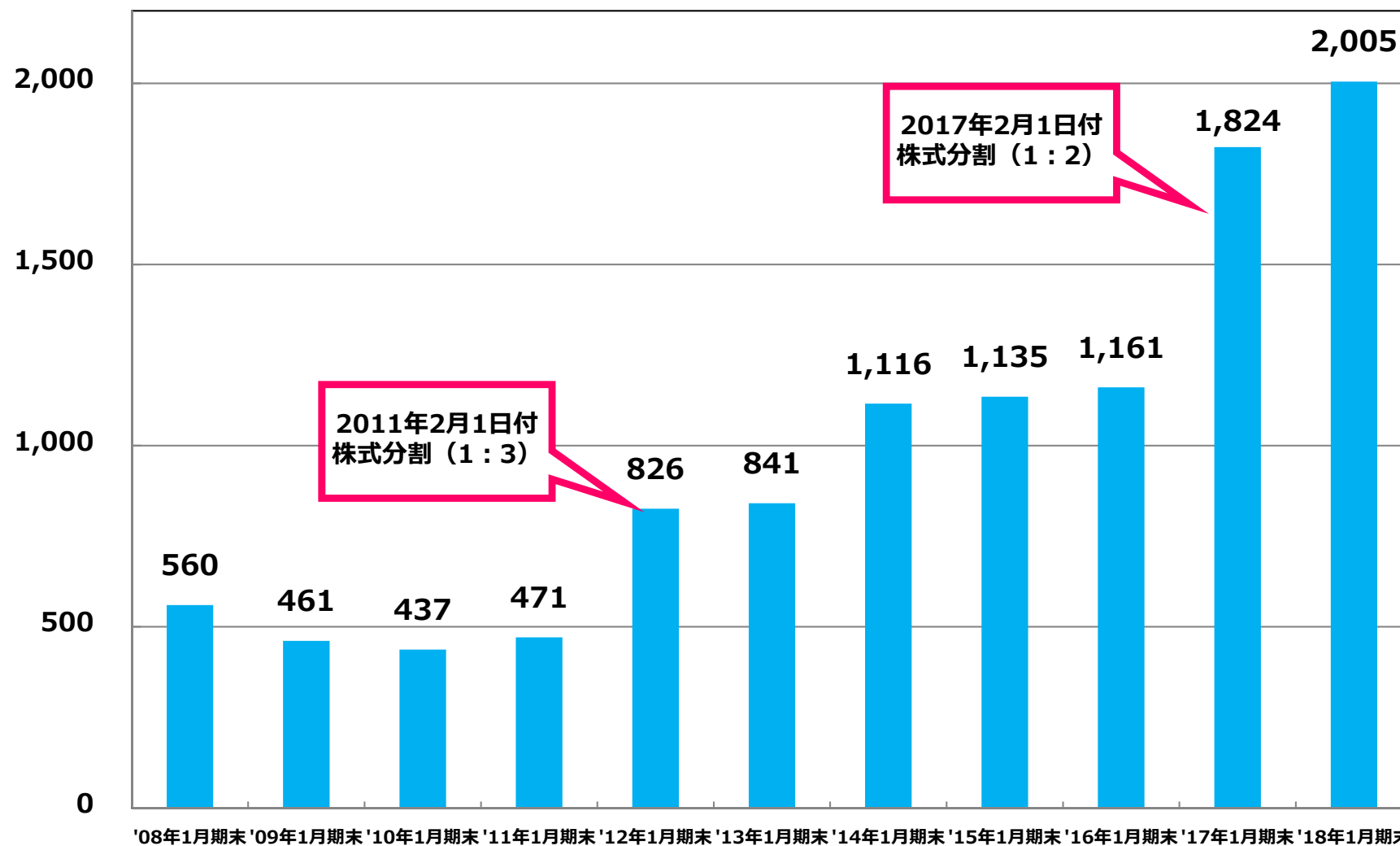
<http://www.artner.co.jp/>

	'17年1月期 実績	'18年1月期 実績	前年 増減値	前年 増減率
最高株価(円)	999	2,344	1,345	134.6
最低株価(円)	419	791	372	88.8
期首株価(円)	598	814	216	36.1
期末株価(円)	847	2,153	1,306	154.2
期末時価総額(千円)	4,500,924	11,440,955	6,940,031	154.2
期末PER(倍)	12.38	23.78	11.40	—
期末PBR(倍)	2.78	5.82	3.04	—
期末発行済株式数(株)	5,313,960	5,313,960	0	0.0
大株主の期末所有株式数(株)	3,738,360	3,687,360	▲ 51,000	▲ 1.4
期末発行済株式数に対する 大株主の期末所有株式数の割合(%)	70.34	69.39	▲ 0.96	—
期末株主数(人)	1,824	2,005	181	9.9
1株当たり当期純利益(円)	68.43	90.53	22.10	32.3
1株当たり純資産(円)	304.20	369.62	65.42	21.5

※当社は、2017年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「株式情報」を算定しております。

期末株主数 推移

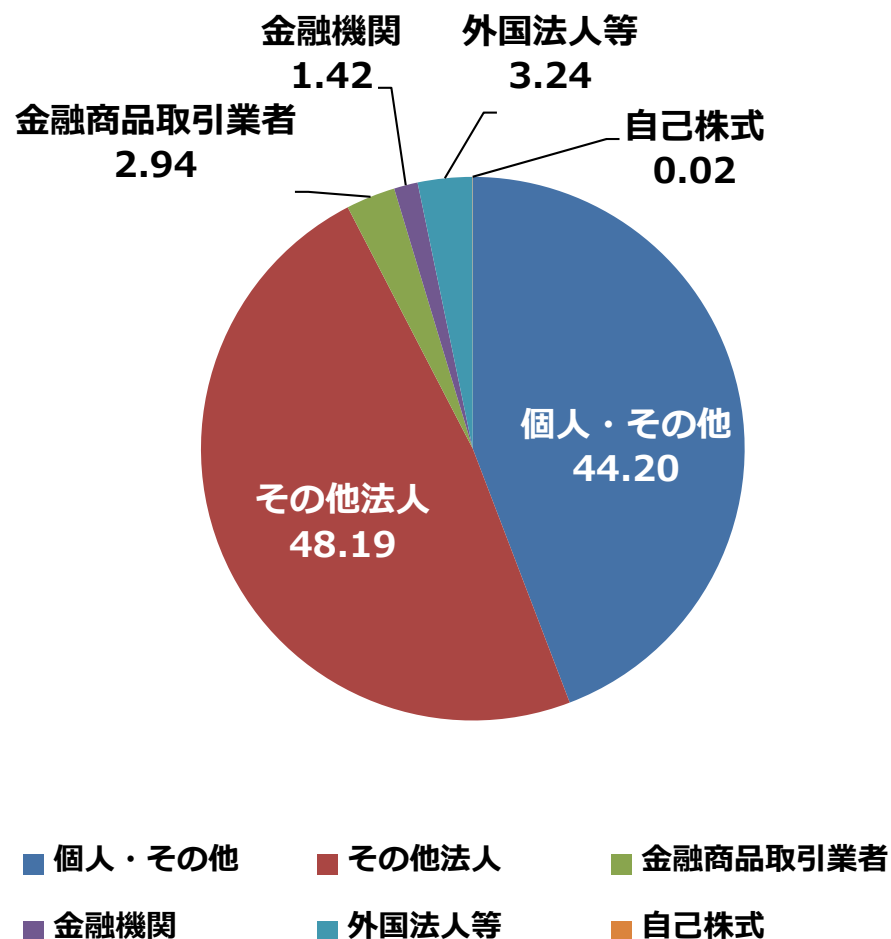
単位：人



株主構成（2018年1月31日現在）

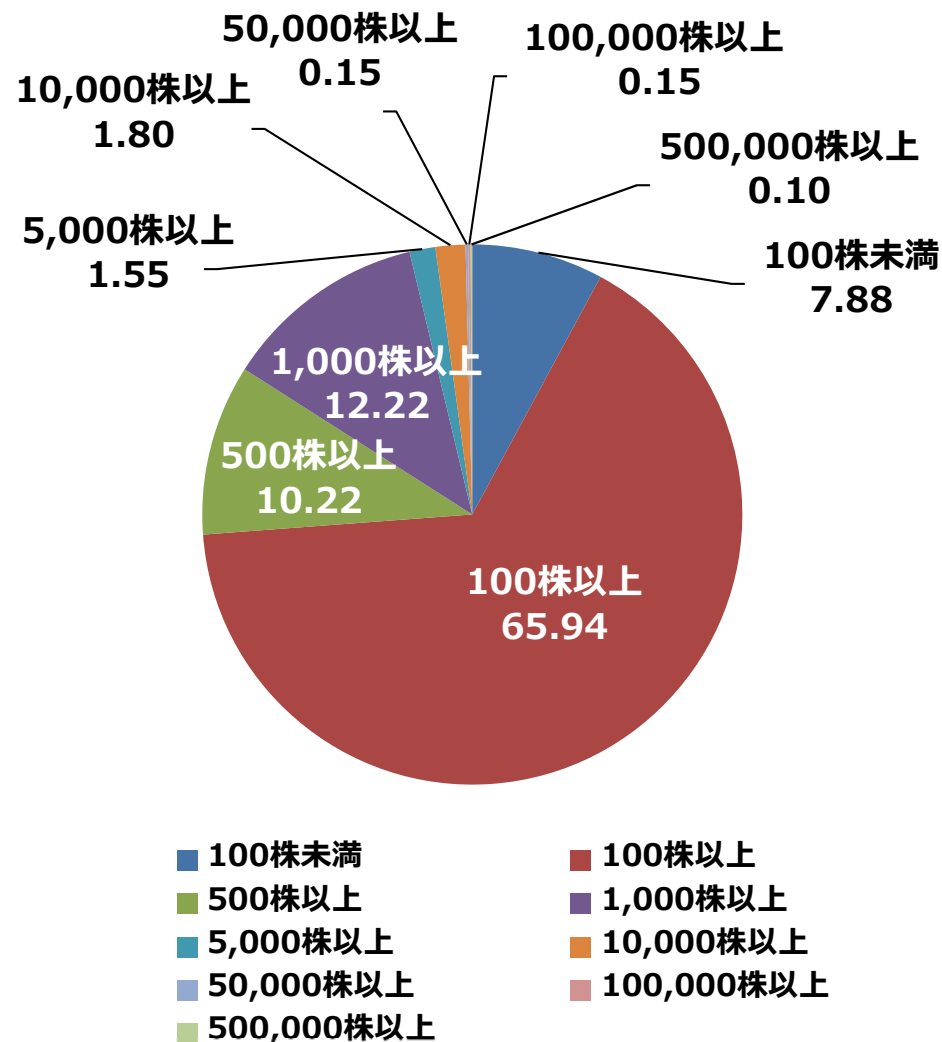
■所有者別の株式分布

単位：％



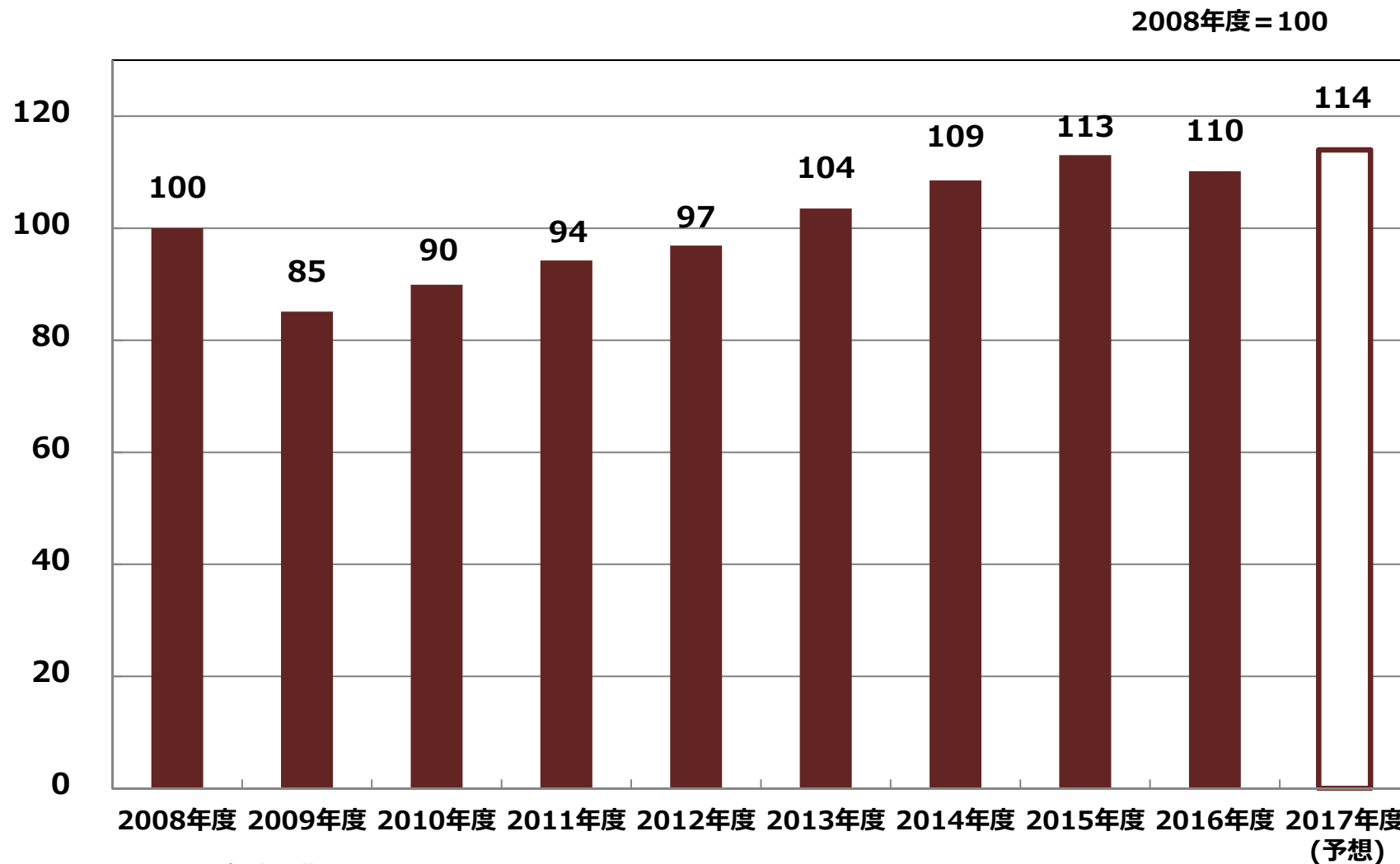
■所有株式数別の株主分布

単位：％



<http://www.artner.co.jp/>

■顧客企業のメーカーの研究開発費は堅調に推移

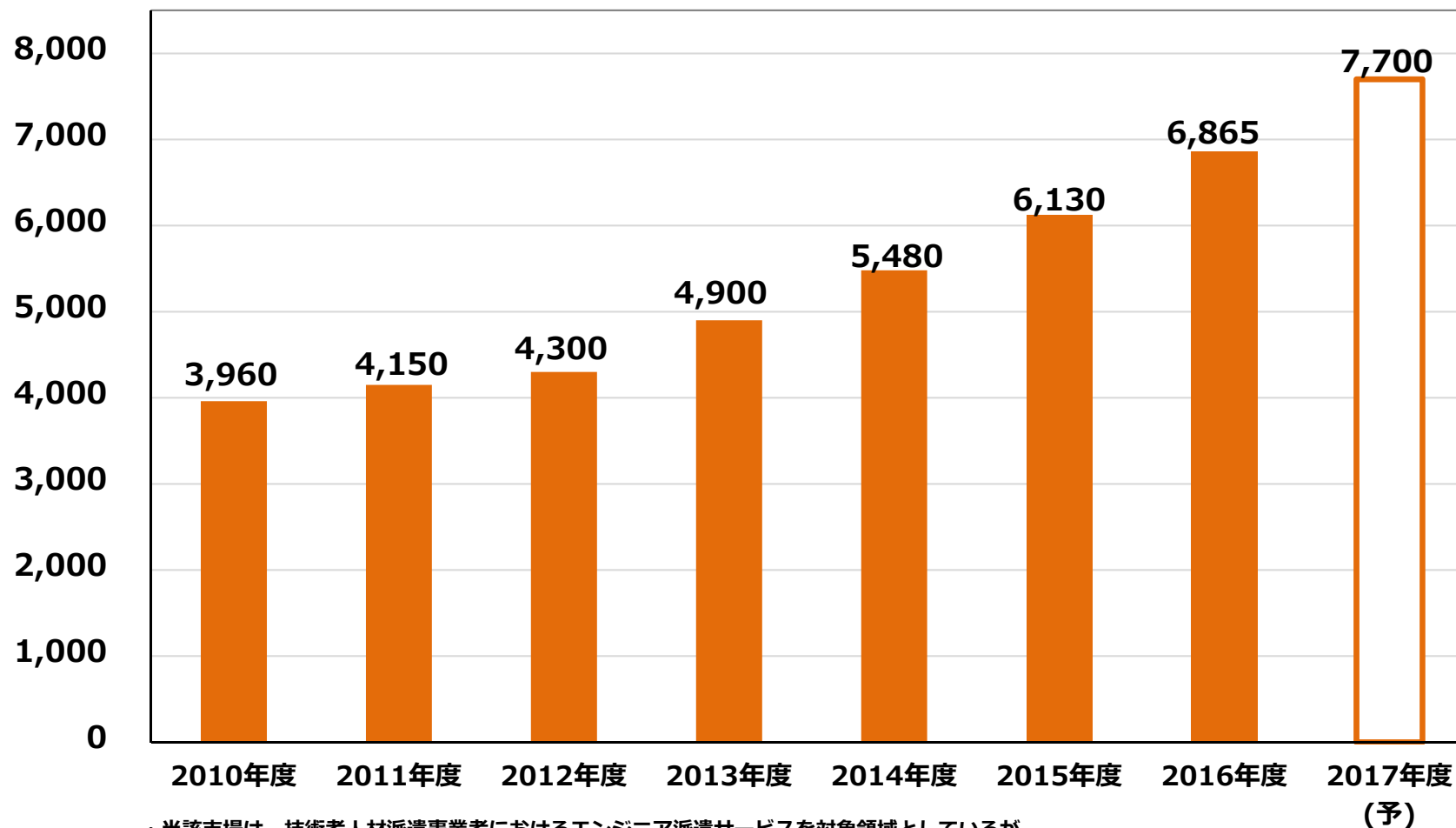


※2008年度の指数値を100として算出。

※3月決算の上場している顧客企業の開示資料より集計。

■ 技術者派遣市場は堅調に推移

単位：億円



- ・当該市場は、技術者人材派遣事業者におけるエンジニア派遣サービスを対象領域としているが、同事業者が行っている設計・開発・システム開発などの受託・請負ビジネスも包含している。
- ・事業者売上高ベース
- ・2017年度は予測値（2017年9月現在）

出所：（株）矢野経済研究所「人材ビジネス市場に関する調査（2017年）」

<http://www.artner.co.jp/>

名称	株式会社アルトナー（英訳名：ARTNER CO., LTD.）
設立	1962年9月18日
代表者	代表取締役社長 関口相三
株式	東京証券取引所市場第二部（証券コード：2163）
資本金	2億3,828万4,320円（2018年1月31日現在）
本社	東京・大阪本社
事業拠点	横浜・宇都宮・大阪・名古屋事業所
研修拠点	江坂ラーニングセンター
事業内容	1) 機械 2) 電気・電子 3) ソフトウェア 上記分野の基礎研究、設計開発、及び開発技術等の周辺業務
社員数	801名（2018年1月31日現在）
許可番号	労働者派遣事業（常用型、登録型）（派27－020513） 有料職業紹介事業（27－ユ－020355）

■本資料のお取り扱い

本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保障するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事がありますのでご承知ください。

■IRメール配信

Eメールアドレスをご登録いただいた方に
「投資家情報」の最新情報を配信（無料）

【登録URL】

<http://www.artner.co.jp/ir/mail/>

【QRコード】



■Youtube 公式チャンネル

エンジニアインタビュー等を
配信中

<https://www.youtube.com/>より、

アルトナー公式

検索

■お問い合わせ先

株式会社 アルトナー 経営戦略本部 IR・PRグループ
TEL : 045-470-5663 / E-mail : ir@artner.co.jp